2020年2月 世田谷区



01.本庁舎等整備の基本的方針	01
02. 計画概要	02
03. 完成予想パース	03
04. 配置・動線計画	06
05. 平面計画	07
06. 立面計画	16
07. 断面計画	19
08. 外構(舗装)計画	21
09. 内装計画	22
10. 防災計画	23
11. 環境計画	25
12. ユニバーサルデザイン計画	27
13. 構造計画	28
14. 電気設備計画・機械設備計画	30
15. 建設計画	32
16. 本庁舎等建設費等・全体スケジュール	33

【基本的方針1】 区民自治と協働・交流の拠点としての庁舎

区民自治の拠点として、行政サービスの提供に留まらず、幅広い区民がふれあい、交流することのできる場所として、区民が気軽に立ち寄れ、多様な情報の共有や憩うことのできる区民に親しまれる庁舎を目指す。また、区民自治・交流を育んできた現庁舎等の空間特質を継承していく。

[基本的方針2] 区民の安全・安心を支える防災拠点となる庁舎

高い耐震性を確保し、災害時も十分に機能が発揮される建物とするとともに、災害対策本部として、区民の生命や財産を守るための機能を強化していく。また、セキュリティの確保にも配慮し、安全・安心な庁舎を目指す。

[基本的方針3] すべての人に分かりやすく、利用しやすい、人にやさしい庁舎

窓口サービスの利便性を高め、区民ニーズにあった便利で利用しやすい庁舎とするとともに、ユニバーサルデザインの考え方に基づき、高齢者や障害者、子ども連れの方や外国人など、利用される方の立場に立ったきめ細やかな配慮によって、すべての人にやさしい庁舎を目指す。

【基本的方針4】 機能的・効率的で柔軟性の高い庁舎

本庁機能の集約を図り、華美にならず、適正な執務空間を確保する。また、今後の行政需要の多様化、社会情勢の変化、情報技術の高度化など、様々な変化に対応できる、機能的・効率的で柔軟性の高い庁舎を目指すとともに、職員の働き方の改革に取組んでいく。

[基本的方針5] 環境と調和し環境負荷の少ない持続可能な庁舎

建物のライフサイクルを通じた C O 2 の削減に向け、省エネルギー化を図るとともに、自然の恵みの積極的利用とエネルギーの有効活用、施設緑化など環境負荷低減策を可能な限り導入し、環境にやさしい庁舎を目指す。また、維持管理しやすい構造や材料の導入などにより、施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減を目指す。

工事概要

工事名称	世田谷区本庁舎等整備工事
地 名 地 番	世田谷区世田谷四丁目993番3(東敷地)964番4、978番3、967番1(西敷地)
住 居 表 示	世田谷区世田谷四丁目21番27号
用途	庁舎、区民会館
工事種別	新築工事・増築工事

敷地概要

都市計画区域	市街地化区域				
用途 地 域	第二種住居地域				
防火地域	準防火地域				
その他の地域・地区	45m第三種高度地区・世田谷区役所周辺地区防災	災街区整備地区計画区域			
日 影 規 制	5時間 3時間 (地盤面+4.0m)				
指 定 建 蔽 率	60%(角地緩和:70%)				
指 定 容 積 率	300%				
	現況計画				
道路幅員	地区防災施設7号	4.5~8.0m	6.0m		
	主要生活道路113号 10.0~11.0m 10.0~11.0m(整		10.0~11.0m(整備済)		
	世区街5号(世田谷区役所通り) 約11.0m		11.0m		
	補助154号(区役所西通り) 15.0m 15.0m(整備		15.0m(整備済)		
	地区防災施設6号 8.0~10.0m 10.0				

建物概要

鉄骨造・鉄骨鉄筋コンクリート造・鉄筋コンクリート造	(免震構	造)
地上10階 地下2階 塔屋1階 (東棟)		
地上 5階 地下2階 塔屋1階 (西棟)		
耐火建築物		
東棟:約45.0m 西棟:約25.5m		
東棟:約39.0m 西棟:約20.0m		
計21,989.67㎡(東敷地:11,452.16㎡ 西敷地:10,537.	51㎡)	
東棟: 6,635.19㎡ 西棟: 7127.27㎡	建蔽率	東棟:57.94% 西棟:67.63%
東棟:39,154.15㎡ 西棟:33,989.72㎡(駐車場・エレベーターを含む)		
東棟:33,470.24㎡ 西棟:30,173.41㎡	容積率	東棟:292.26% 西棟:286.34%
	地上10階 地下2階 塔屋1階 (東棟) 地上 5階 地下2階 塔屋1階 (西棟) 耐火建築物 東棟:約45.0m 西棟:約25.5m 東棟:約39.0m 西棟:約20.0m 計21,989.67㎡ (東敷地:11,452.16㎡ 西敷地:10,537. 東棟: 6,635.19㎡ 西棟: 7127.27㎡ 東棟:39,154.15㎡ 西棟: 33,989.72㎡ (駐車場・エレ	地上 5階 地下2階 塔屋1階 (西棟) 耐火建築物 東棟:約45.0m 西棟:約25.5m 東棟:約39.0m 西棟:約20.0m 計21,989.67㎡ (東敷地:11,452.16㎡ 西敷地:10,537.51㎡) 東棟: 6,635.19㎡ 西棟: 7127.27㎡ 建蔽率 東棟:39,154.15㎡ 西棟:33,989.72㎡ (駐車場・エレベーターを

機能別規模

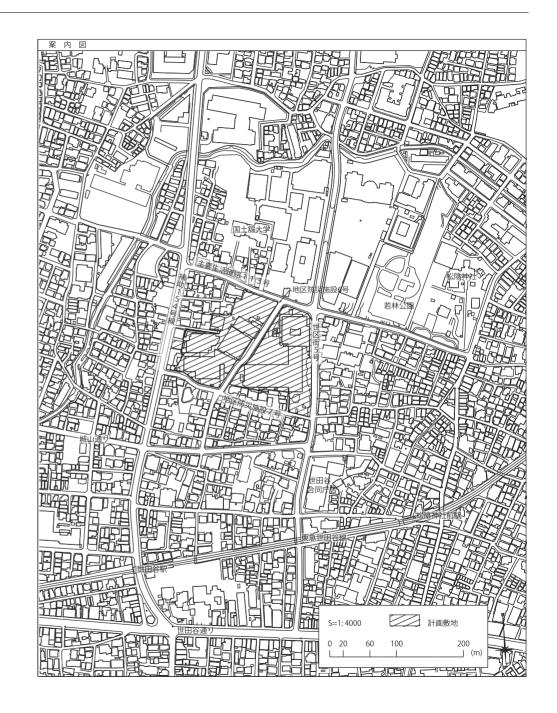
	執務スペース等	24,195 m²	
	会議室	2,831 m²	
行政機能	書庫・倉庫	2,502 m²	(本庁舎規模)
	その他共用部	19,810 m ²	55,947 m
	災害対策機能	災害対策機能 780 m² (世	
議会機能	議会機能	3,821 m²	支所を含む)
区民機能 区民交流機能		2,008 m²	
	区民会館機能	3,97	8 m²
駐車場·駐輪場等		10,33	1 m ²
(広場機能)		(3,45	4 m³)
合計		70,25	6 m ²

駐車場・駐輪場規模

来庁者用駐車場	80 台
来庁者用バイク置き場	33 台
来庁者用駐輪場	318 台
庁有車用駐車場	147 台
公用・職員用バイク置き場	156 台
公用・職員用駐輪場	801 台

工期・キープラン (1~3期)











〇數地利用

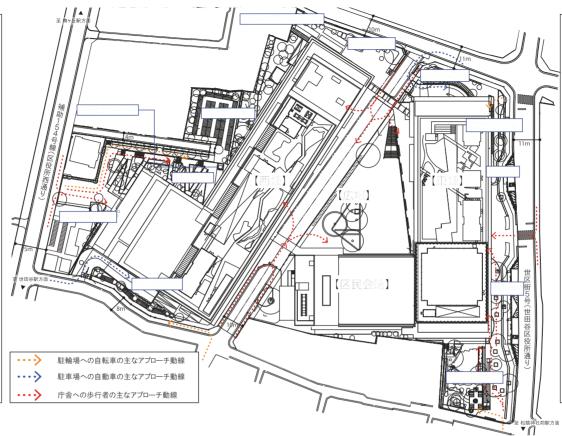
- ・本庁舎等は、東敷地に本庁舎東棟及び世田谷区民 会館を配置し、西敷地に本庁舎西棟を配置します。
- ・東棟、西棟、区民会館の中央に自由な交流を促す広場を整備し、区民にとって魅力的な憩いの場となる計画としています。

〇敷地へのメインアプロ ーチ

- ・メインアプローチは、東急世田谷線松陰神社前駅方 面からは東側敷地の東側、東急世田谷線世田谷駅 方面及び小田急小田原線梅ヶ丘駅方面からは西側 敷地の西側とします。
- ・敷地北側、南側からのアクセスにも配慮した計画とします。
- ・敷地内の接道部は歩道状空地とし、かつ建物出入口 までの歩行空間を確保します。
- ・敷地西側から広場へのアクセスを向上させるため、 西棟にも地上の動線を確保するためのピロティを 設けます。

○西側からのアプローチ

- ・西側の敷地には高低差があるため、補助154号線 (区役所西通り)からの視認性にも配慮したゆるや かな階段と外部エレベーターを設置し、1階広場へ アクセスしやすい計画とします。
- ・この階段に緩やかなスロープを併設し、車いす利用 者や、ベビーカーでも利用しやすい計画とします。



Oバスベイ

- ・敷地東側の世田谷区役所通りには、ピロティに隣接してバスベイ(3台分)を整備し、本庁舎・区民会館への利便性を向上させます。
- ・バス停には上屋を設置し、雨に濡れずに乗降ができる計画とします。

〇来庁者用駐輪場

- ・来庁者駐輪場は、庁舎敷地入口付近の地上部に分散 配置します。これにより、広場における自転車の交通 を抑え、広場利用の安全性を高めます。
- ・西側の来庁者動線に配慮し、西側区有地を来庁者駐 輪場として活用します。

○タクシー乗場

・タクシー乗場(3台分)を区民利用窓口の多い西敷地 北側に配置します。

○大型車両駐車スペース

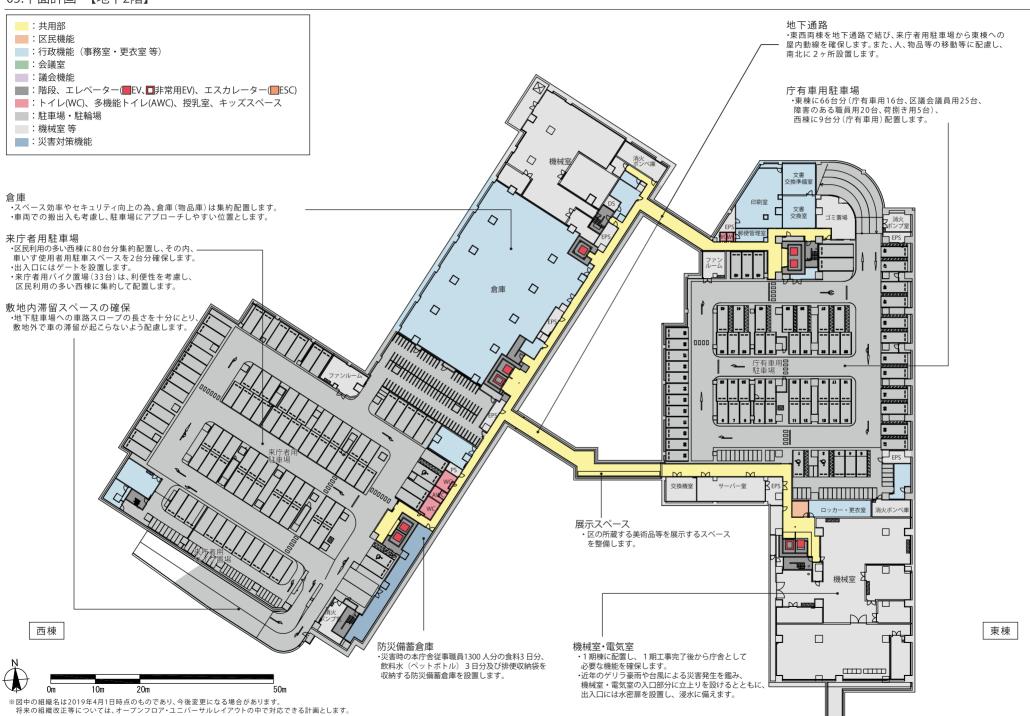
- ・大型車両の駐車スペース(3台分)を周辺通過交通の 妨げとならないよう西敷地北側に配置します。
- ・区役所関係の大型車両(検診車両等)の駐車スペース (3台分)を周辺交通の妨げにならないよう、西敷地 南側に配置します。また、駐車スペースとして利用しな い場合は、臨時駐輪場として利用します。

○敷地中央の道路整備

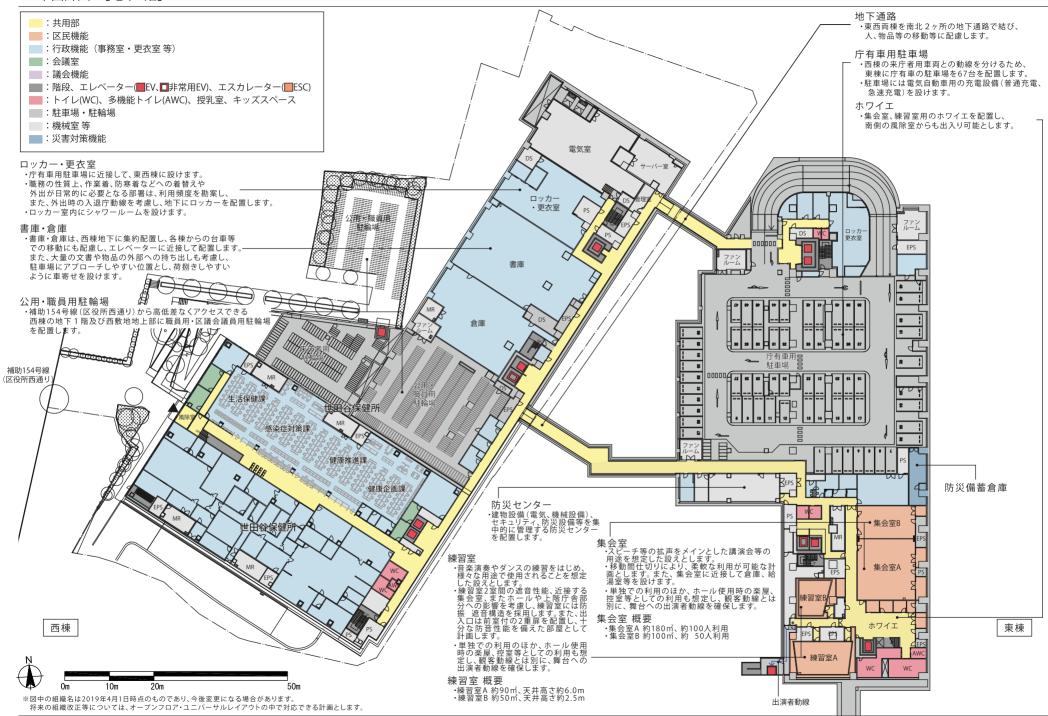
- ・区役所周辺地区防災街区整備地区計画の地区防災 施設としての機能向上を図るため、道路線形を直線 状に変更し、幅員10mで整備します。
- ・広場に接する範囲は庁舎完成時に自転車歩行者専用 道路とし、広場との一体的な利用を行います。



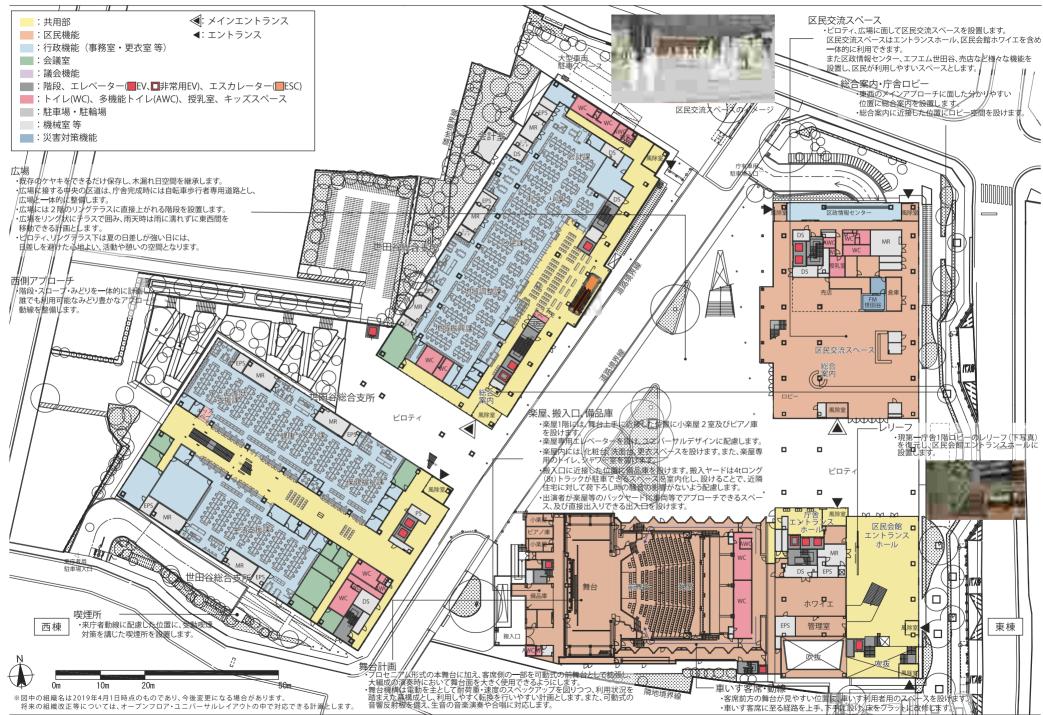


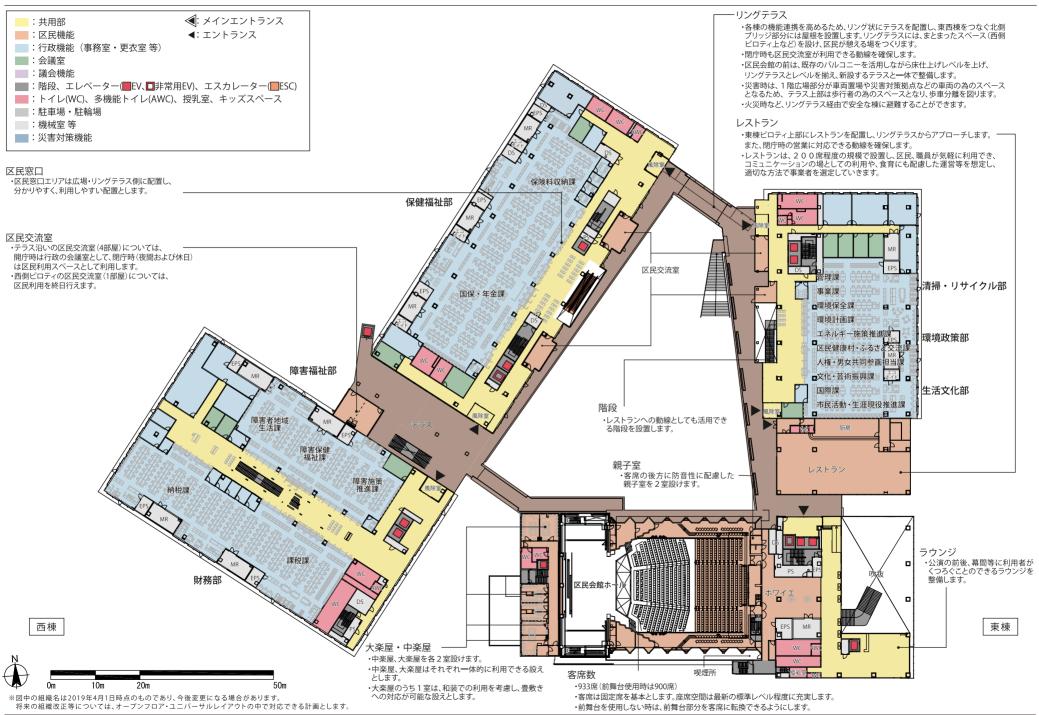


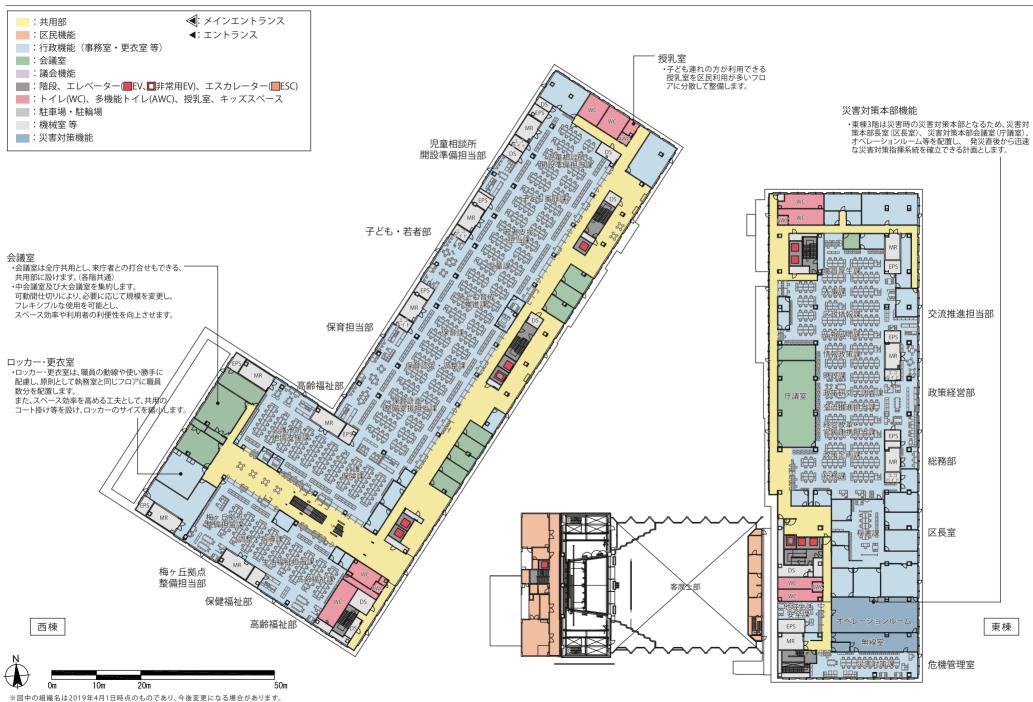
05.平面計画 【地下1階】



05.平面計画 【1階】





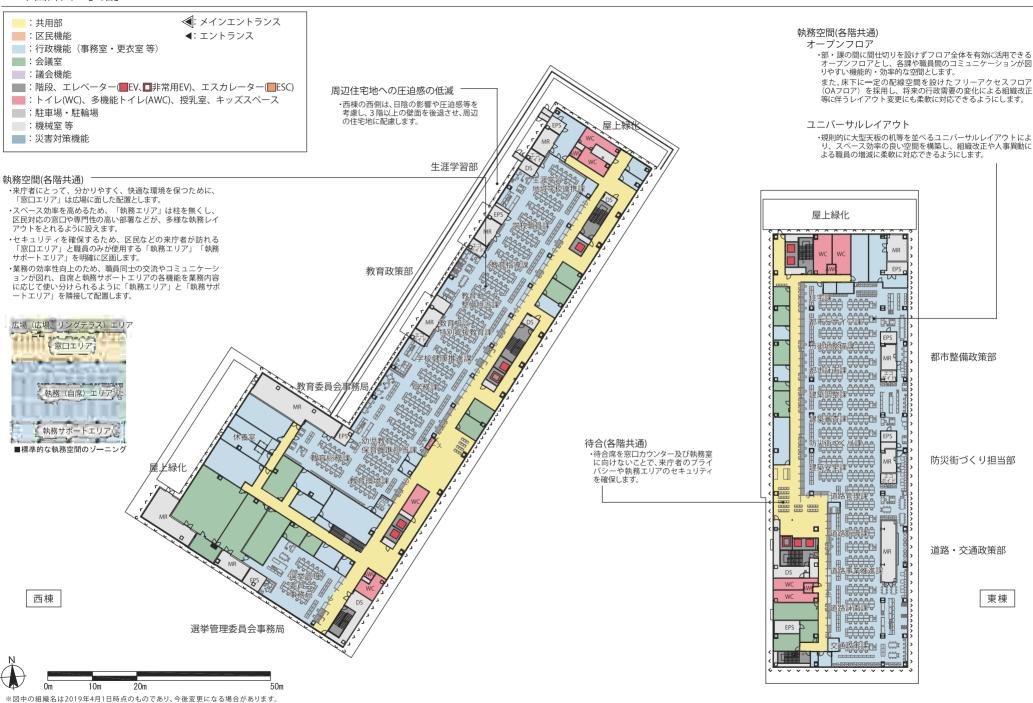


11

世田谷区本庁舎等整備実施設計概要(案)

将来の組織改正等については、オープンフロア・ユニバーサルレイアウトの中で対応できる計画とします。

将来の組織改正等については、オープンフロア・ユニバーサルレイアウトの中で対応できる計画とします。

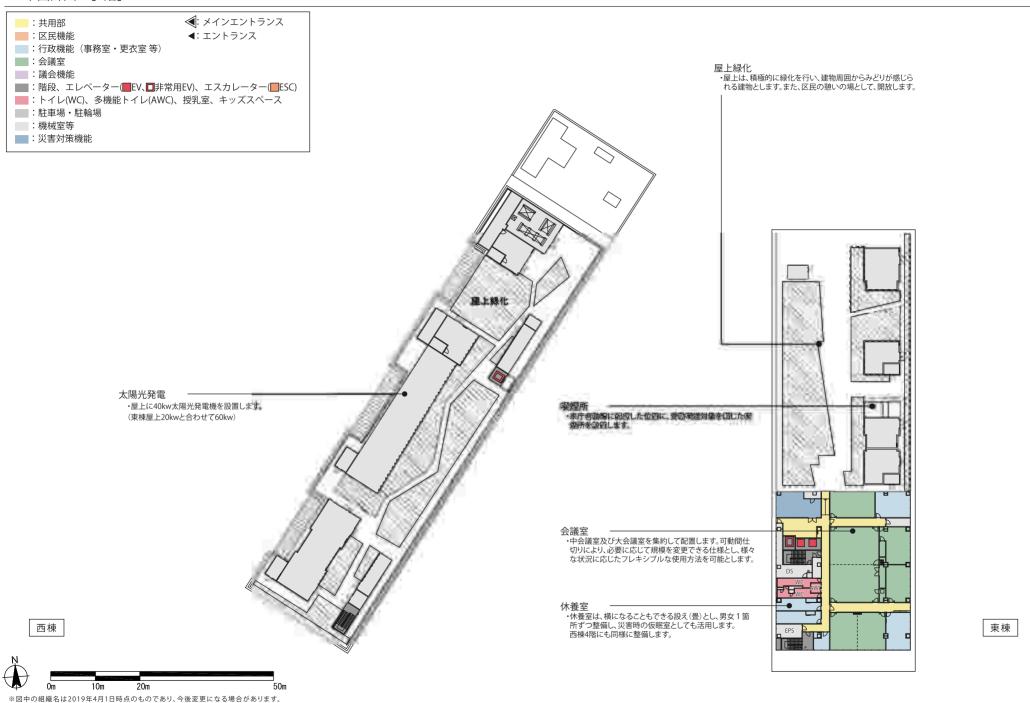


05.平面計画 【5階】



05.平面計画 【6階】

将来の組織改正等については、オープンフロア・ユニバーサルレイアウトの中で対応できる計画とします。



05.平面計画 【7階~R階】

: 共用部 : 区民機能

≰: メインエントランス

◀: エントランス

: 行政機能(事務室・更衣室等)

: 会議室 : 議会機能

■ : 階段、エレベーター(■EV、□非常用EV)、エスカレーター(■ESC)

■:トイレ(WC)、多機能トイレ(AWC)、授乳室、キッズスペース

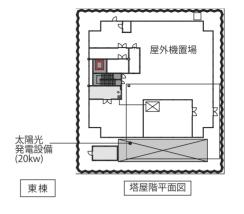
■ : 駐車場・駐輪場□ : 機械室等

- : 災害対策機能



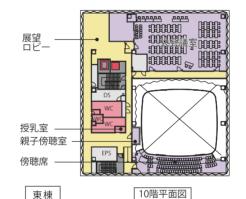
委員会室・議会運営委員会室

- ・5つの常任委員会が同時開催できるよう、十分な傍聴スペースを確保した5室の委員会室を8、9階に設置するほか、議会運営委員会室を設置します。
- ・委員会室の設備は、将来のインターネット中継の実施や別室 ・での映像傍聴にも対応できるよう、後方に固定カメラを1台、 左右に60インチ程度のモニターを1台ずつ設置します。



太陽光発電

・塔屋階に20kwの太陽光発電設備を設置します。



展望ロビー

・区内の展望や区民の学習の場として使えるだけでなく、傍聴者、見学者の待合にも利用できる展望ロビーを10階に設置します。

大会議3

- ・予算・決算特別委員会の中継にも配慮した大会議室を10階に 配置します。
- ・大会議室の設備は、予算・決算特別委員会の開催を想定し、質 疑者席からの資料を表示する大型スクリーン及びモニターを 各箇所に設置します。

授到.5

・傍聴や展望ロビーに訪れた子ども連れの来庁者が使える授 乳室を設置します。

東棟

8階平面図



7階平面図

区民ロビー

・見学者、陳情者の待合のほか、区議会広報誌などの展示ができる区民ロビーを設置します。

区議会事務局

・議会施設の効率的な管理及び、セキュリティ確保の観点から、 区議会事務局を議会施設の入口である7階に配置します。

応接室・会議室

・区民からの陳情や面会時のほか、他議会からの視察対応時などにも利用可能な応接室や会議室を設置します。

正副議長室

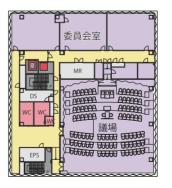
・応接スペースを備えた正副議長室を設置します。

議会図書室

・議員の調査研究に資するため、議会図書室を設置します。

その他

- ・面会のために来庁された方は、7階の区議会事務局で対応したうえで議員もしくは職員が各所へ案内する方針のもと、8階、9階へのエレベーターの着床を制限します。
- ・議場、委員会室等については、定例会等で使用しない期間の 有効活用を図ります。



=業報

- ・議場は9~10階の2層吹き抜けの構造とし、対面式や会議 形式にも対応可能な設えとします。
- ・傍聴席は100席程度とし、車いす席を設けるなど、ユニバーサルデザインに配慮します。また、小さい子どもと一緒に会議を傍聴できるよう、防音に配慮した親子傍聴席を設けます。
- ・前方2か所に100インチ程度、後方2か所に70インチ程度の 大型表示モニターを設置し、発言残時間、電子採決システム での表決結果、演壇から提示された資料等を表示できるよう にします。

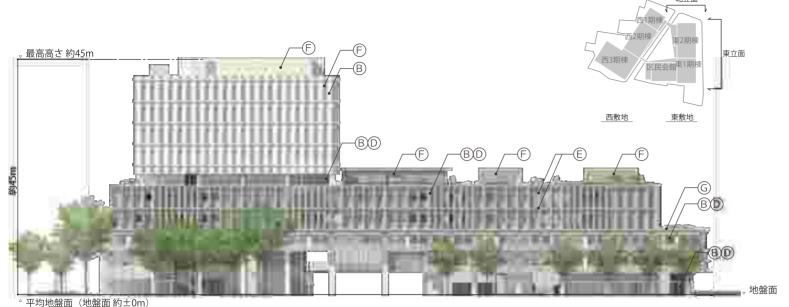


東棟

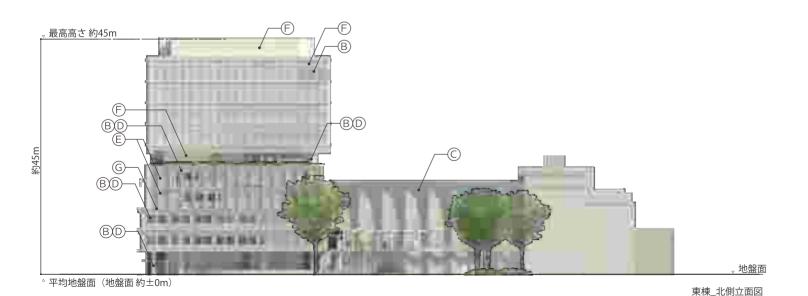


※図中の組織名は2019年4月1日時点のものであり、今後変更になる場合があります。 将来の組織改正等については、オープンフロア・ユニバーサルレイアウトの中で対応できる計画とします。 東棟

9階平面図



東棟 東側立面図



 記号
 素材名

 A
 押出成形セメント板

 B
 Low-e 複層ガラス

 C
 コンクリート打放し

 D
 金属建具

 E
 コンクリートルーパー (カラーコンクリート)

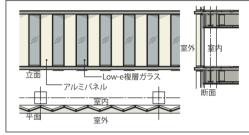
 F
 金属パネル

 G
 庇 (コンクリート)

○外装の考え方

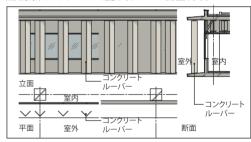
上層階(7-10階)

区民会館の外装イメージに合わせた折板状の外装とします。



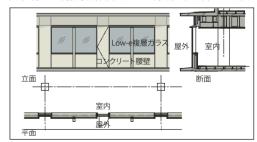
中層階(4-5階)

熱負荷対策やプライバシーに配慮して、ルーバーを設置します。



低層階(2-3階)

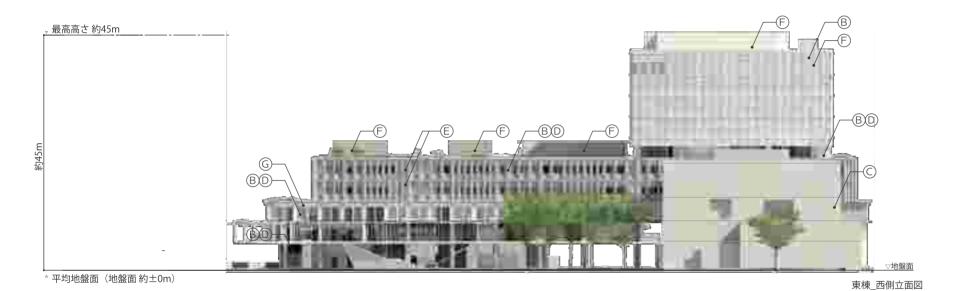
区民に開かれた開放的な雰囲気とするため、開口部の多い形状とします。

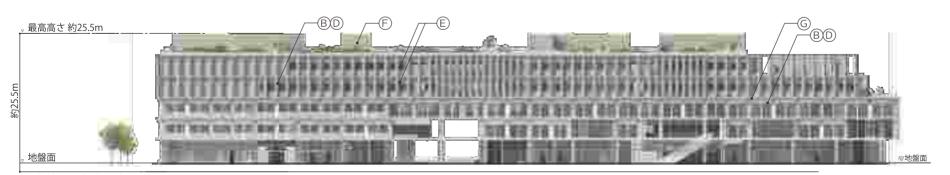


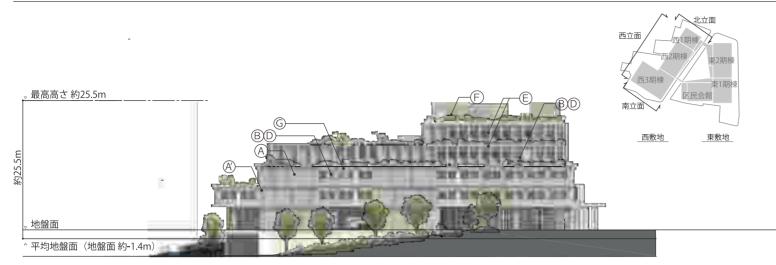
16



記号	素材名
Α	押出成形セメント板
Α'	押出成形セメント板(リブ付き)
В	Low-e 複層ガラス
С	コンクリート打放し
D	金属建具
E	コンクリートルーバー(カラーコンクリート)
F	金属パネル
G	庇(コンクリート)

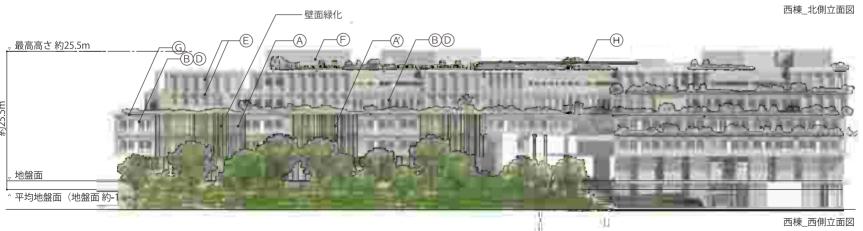




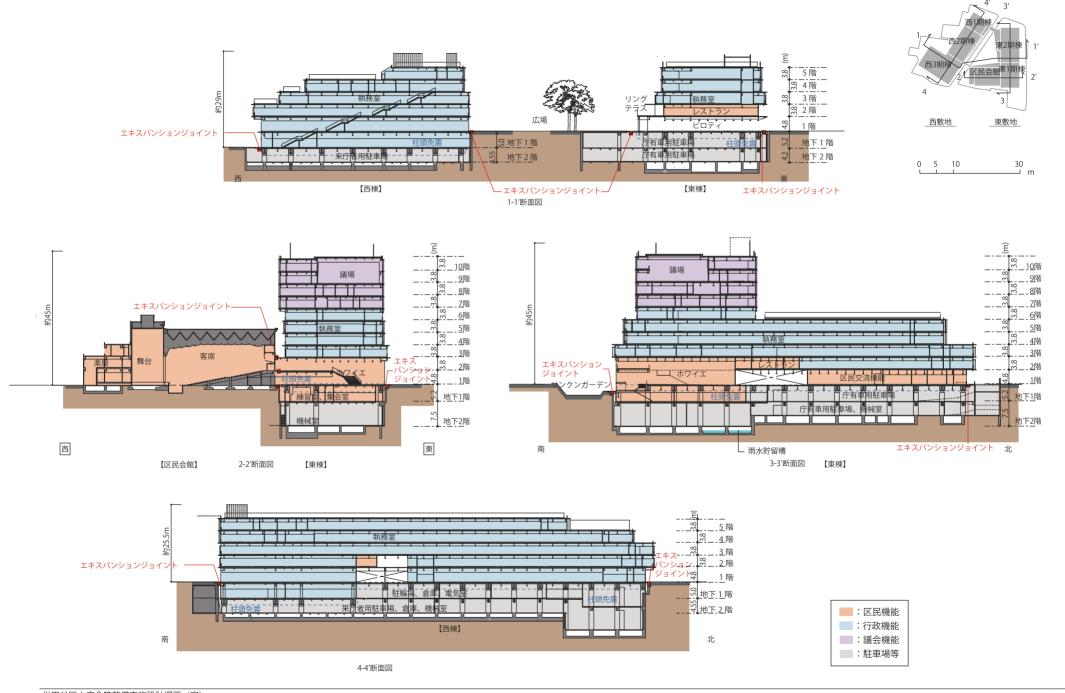


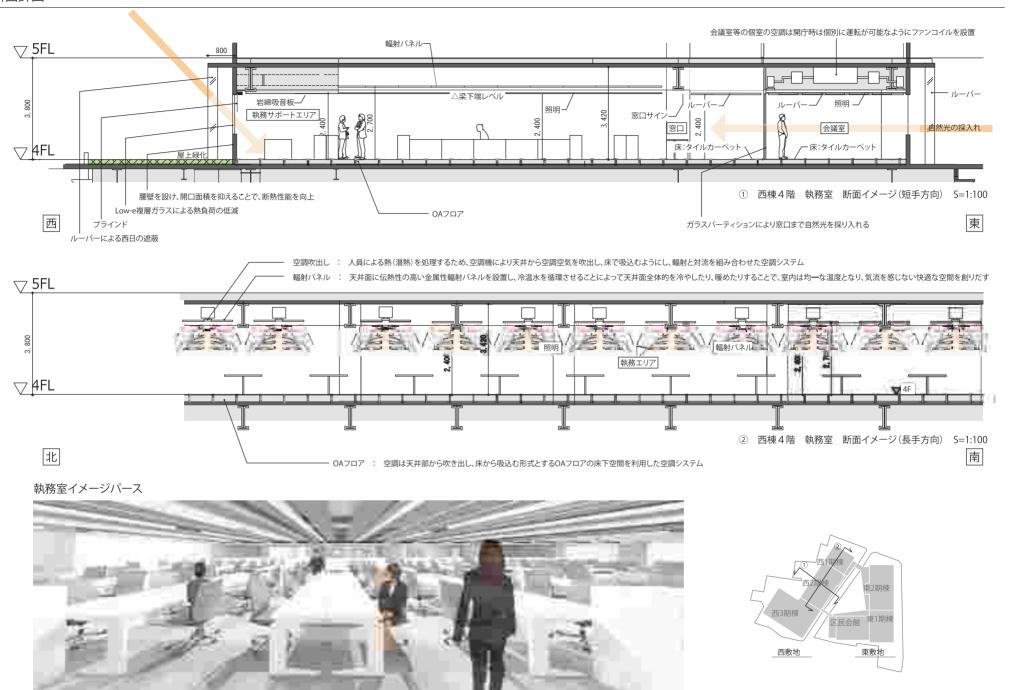
記号	素材名
Α	押出成形セメント板
Α'	押出成形セメント板(リブ付き)
В	Low-e 複層ガラス
С	コンクリート打放し
D	金属建具
E	コンクリートルーバー(カラーコンクリート)
F	金属パネル
G	庇(コンクリート)
Н	太陽光パネル

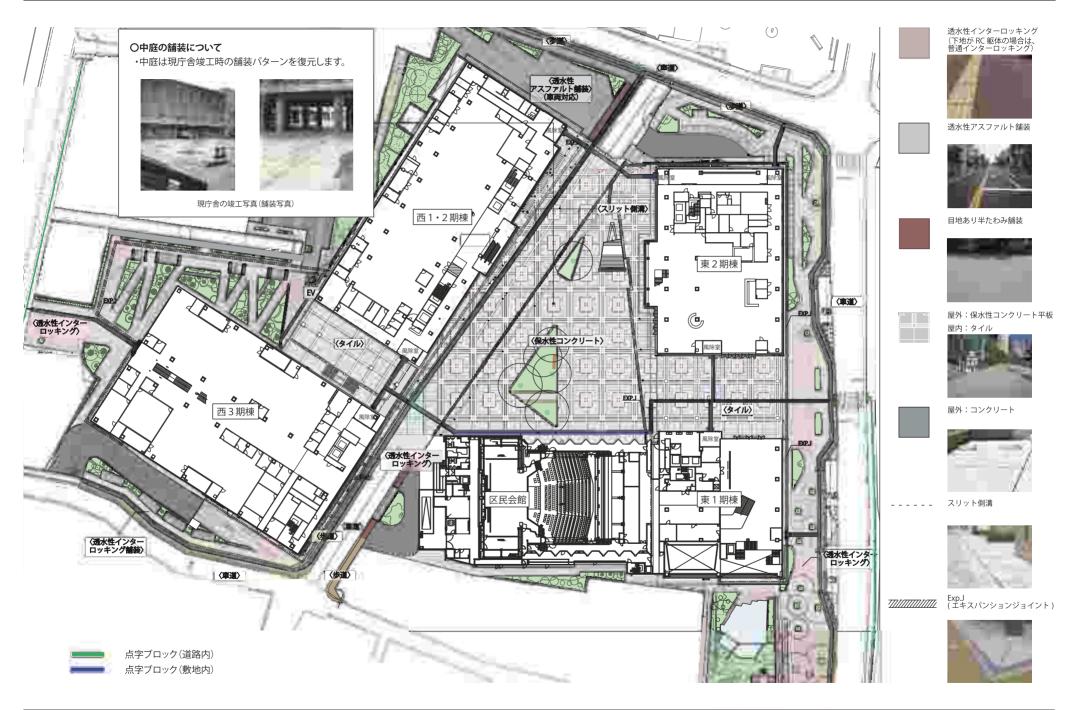
 西棟_南側立面図



壁面緑化のイメージ







21

○主要諸室内装仕上げ、内装イメージ

	室名	床	壁	天井
地下	集会室	ビニル床シート	EP塗装	ロックウール化粧吸音板
1階	練習室	フローリング	木練付合板、 木練付有孔合板	ロックウール化粧吸音板
	区民交流スペース	磁器質タイル	特殊金属塗装、EP塗装	格子天井
	区民会館エントランスホール	磁器質タイル	特殊金属塗装、EP塗装	格子天井
1階	区民会館ホワイエ	磁器質タイル	西洋漆喰	西洋漆喰
	区民会館ホール	フローリング	木練付合板 ガラス繊維補強コンクリート	ロックウール化粧吸音板 木練付合板
	待合スペース(西棟)	磁器質タイル	EP塗装、化粧塩ビフィルム	ルーバー
2階	レストラン	フローリング	化粧塩ビフィルム	ルーバー 格子天井
	執務室	タイルカーペット	EP塗装	直天・輻射パネル
各際	会議室、応接室	タイルカーペット	EP塗装	ロックウール化粧吸音板
各階共通	2階以上の共用部 待合、廊下	磁器質タイル(2F) タイルカーペット(3F~)	EP塗装	ロックウール化粧吸音板 ルーバー
	トイレ	ビニル床シート	化粧ケイカル板	EP塗装
9階	議場	タイルカーペット	木練付合板	ロックウール化粧吸音板











1) 災害対策機能

○耐震安全性

- ・本庁舎は大地震動後、人命の安全確保に加えて十分な機能確保ができる免震構造とします。
- ・区民会館は耐震構造とし、災害時の物資集積所としての機能を確保するため、接続する東1期棟に合わせ、「構造 体 | 類 | 相当で整備します。

○災害対策機能の集約

- ・発災直後から災害対策機能が確立できるよう災害対策本部長室、災害対策本部会議室、オペレーションルーム (70 名程度収容)、無線室等の災害対策本部機能を東棟3階に集約します。
- ・地下2階から2階までの4層で東西棟を接続し、災害時における東西の連携を強化します。

○物資・情報供給拠点としての位置づけ

- ・広場は、緊急車両(自衛隊・警察車両など)・物資供給車両スペースとして活用します。
- ・大規模災害時に、被害状況を把握し、災対統括部から災対各部間の情報伝達や情報共有を可能とするため、東 棟地下2階、西棟地下1階にサーバーを設置します。
- ・東2期棟1階に、災害情報を含め、様々な情報の発信の場として、エフエム世田谷のサテライトスタジオを設置します。
- ・区民会館は、災害時の物資集積所としての利用を想定し、エントランスホールやホワイエ、舞台を中心に約700㎡ の空間を確保します。また、ピロティ下や搬入口等から物資搬入を行います。

○低層階の災害対策施設への転換

・東2期棟1階の区民交流スペースは、災害時の活動スペースとして活用します。

○防災備蓄倉庫

・災害時の本庁舎従事職員 1300 人分の食料 3 日分、飲料水(ペットボトル) 3日分及び排便収納袋を収納する防災 備蓄倉庫を東棟地下1階及び西棟地下2階に設置します。

○防火水槽

・東西敷地に1か所ずつ防火水槽を設置します。

○避難

・来庁者が災害時に適切に避難できるよう、分かりやすい表示を設置します。 また、障害者の避難も考慮し、火災報知器と連動した光警報装置(トイレ・授乳室)や非常放送(建物全体) を設置します。

○災害時の機能確保

①電力

- ・受変電設備や非常用発電機を東西棟に分散して適切に設置し、災害発生時からインフラ復旧まで庁舎機能を維持 します。
- ・受変電設備は高圧電力による本線・予備電源の2回線受電とし、停電のリスク回避を行います。
- ・非常用発電機用に、7日分の液体燃料を備蓄します。
- 非常時は、非常用電源でエレベーターの一部を稼働させます。
- ・太陽光発電やコージェネレーションを活用した発電により、日常利用時の環境性能と災害時の防災性能を両立します。
- ・発電機等により、停電時でも通常時の電力の約60%程度の電力を確保します。

② 诵信

- ・通信(電話・情報)の引込み計画は、信頼性、安全性を確保するため異種引込み(メタル、光)とします。
- ・情報収集のため、防災無線、電話、情報機器、テレビ等が利用できるよう、各機器には非常用電源を供給します。 ③給水

・受水槽には感震器により作動する遮断弁を設け、地震等により万が一、庁舎内の給水配管が破損しても受水槽の 水を確保できる計画とします。また、井戸水は区民及び職員への給水のほか、トイレ洗浄水に利用します。

④排水

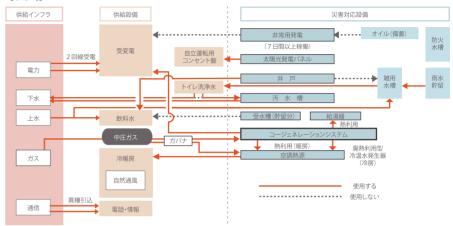
・下水道に放流できない場合も、トイレなどの排水をピット内の汚水槽に貯留できる切替装置を設置することにより、 建物内にある東西1期棟のトイレを使用することができます。汚水槽の容量は東棟・西棟に合計約250㎡確保し ます。

⑤都市ガス

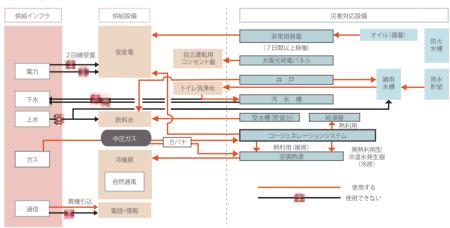
- ・震災時にガス管破断による供給停止のリスクが低い中圧ガスを引き込みます。万が一のときにも、ガス事業者によ る遮断弁の開作業により供給可能です。
- ・中圧ガスを利用したガスコージェネレーションシステムを稼働させることにより、発電機としても活用します。
- ・発電機からの電源供給のほか、中圧ガスを利用した空調熱源を活用することにより、停電時には冷暖房の稼働範 囲を拡張させます。

○災害対策機能(設備全般)概念図

[平常時]



「災害時」



((pnt o 11)	*4.4. L. + 7.4% W.	電気、空調等の供給			
災害時の活動	対象とする機能	コンセント※	照明	空調	換気
災害時フル稼働するエリア	災害対策本部 東3 F 災対世田谷地域本部 西1 F 基本的な庁舎機能	0	0	0	0
上記以外の執務エリア	上記以外の執務室	0	Δ	Δ	0
特定の目的に使用するエリア	仮眠場所 (職員、応援職員、応急危険度判定員など)	Δ	Δ	0	0
	物資保管場所	Δ	Δ	×	0
その他のエリア	利用想定のないエリア	×	×	×	×

○:通常時と同じ供給量 △:通常時より制限した供給量 ×:供給なし ※コンセントは、パソコン、プリンター等を主な使用目的とする。

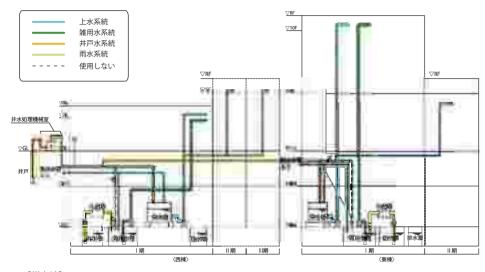
○給水設備概念図

[平常時]

上水、雑用水の2つの給水源を有効に利用した計画とし、上水の補給の他、

井戸水をろ過装置にて処理し、受水槽へ供給します。

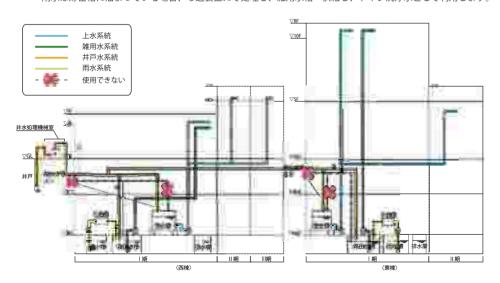
雨水をろ過装置にて処理し、雑用水槽へ供給し、1期棟トイレ洗浄水として利用します。



[災害時]

災害時に上水の供給が出来ない場合、井戸水を飲用及びトイレ洗浄水として利用できるよう受水槽・雑用水槽へ 供給します。

雨水は貯留槽に溜まっている場合、ろ過装置にて処理し、雑用水槽へ供給し、トイレ洗浄水として利用します。



2) 火災時の対応

- ①防火扉・防火シャッターの防火区画により、火災の拡大を防ぎ、 同一フロアの安全な区画内へ水平に避難します。
- ②避難階段を複数設置することにより、2方向から避難階(1階) に避難できます。(避難階:直接地上へ通じる出入口がある階。 西棟は地下1階も避難階。)
- ③避難階段内の踊場を広く設け、防火区画内に障害のある方の一 時待避スペースを設置し、安全に消火または救出を待つことが できます。
- ④2階部分は、リングテラス経由で避難ができます。
- ⑤法令上設置が義務付けられている東棟に加えて、西棟の中央エ レベーターを 1ヶ所非常用エレベーターとし、障害のある方も エレベーターを利用して避難できます。

(非常用エレベーター:火災時に東棟地下1階の防災センター にて制御し、消防隊が消火作業および救出作業に使用するもの) また、リングテラスから西棟の非常用エレベーターの附室に直 接出入りできます。

⑥一般エレベーターは、火災発生後は避難階(1階)に移動し、 停止します。



の附室へ直接出入りが可能



3) 浸水対策

近年のゲリラ豪雨や台風などによる災害発生を鑑み、雨水流出抑制の取組みとして、広場には雨水を浸 透貯留できる舗装材や土壌を用い、貯留された水による蒸散効果により快適な屋外空間を確保できる計 画とします。屋上緑化にも同様に雨水を貯留可能な基盤材を用い、広場地盤への貯留、建物地下に設置 する雨水貯留槽と併せて、単位対策量 ha 当たり 600 mの基準に対し、1,100 mの雨水流出抑制施設を整 備し、区役所周辺地域の雨水流出抑制に寄与する計画とします。

○具体的な対策

3段階における対策によって浸水を防ぎます。

- ①建物への浸水を防ぐ
- 免震可動部は地盤よりレベルを上げ、側溝等を設置します。
- ・車路スロープの入口部は逆勾配とし、止水板を設置します。
- ② 浸水した場合でも室内に水を入れない
- ・浸水した場合は側溝や桝によって雨水貯留槽へ引き込み、溜まった雨水はポンプにて排水します。
- ③浸水した場合でも機能継続させる
- ・電気室、機械室の出入口には水密扉を設置します。



■免震可動部 ■車路スロープ入口 ・レベルを上げる 排水側溝を設置 ・止水板を設置 市路人 下水管へく 一■車路スロープ下部・降り注ぎ込んだ雨水は スロープ下部にて側溝等で ■雨水貯留槽 ■ 雨水貯留槽に 溜まった雨水を ポンプで排水する 集水し雨水貯留槽へ入れる ■雨水貯留槽 浸水した場合に引き込む

水密扉のイメージ

断面イメージ

■ CASBEE(建築環境総合性能評価 システムによる建物評価)

CASBEEは、省エネルギーや環境負荷の少ない 資機材の採用といった環境配慮はもとより、建物 内の快適性や、景観への配慮なども含めた「建物 の品質」を総合的に評価する指標です。

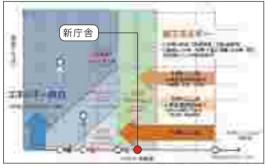
新庁舎は、CASBEE-建築において、自然エネ ルギーの活用や快適な室内環境、免震構造の採用 などによる建物の信頼性などに配慮し、最高ラン クのSランクを取得します。



■ ZEB

ZEBとは、Net Zero Energy Buildingの略称で、快適な室 内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネル ギーの収支をゼロにすることを目指した建物のことです。 新庁舎等では、一次エネルギー消費量を標準建物の0.6以下 に抑え、ZEB Orientedを取得します。

【一次エネルギー消費量の推移】



ZEB

■CO₂排出量削減量値

現庁舎

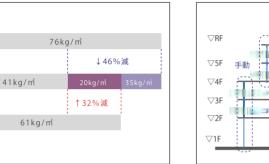
新庁舎

基準

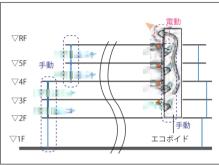
単位面積あたりのCO₂排出量は、世田谷 区公共施設環境配慮整備指針の基準値(解 析ソフトの計算値としています) である CO₃削減量30%を上回る計画としていま す。

〇自然換気システムECO

執務室内のサポートエリア側に煙突状の吹抜 け(エコボイド)を設け、室内外の温度差を利 用し、エコボイドによる煙突効果で待合室側か ら空気を採り入れ、建物に風の道を作り、自然 換気を可能にします。中間期に利用し、機械空 調の運転頻度を抑えることで光熱費を低減し ます。

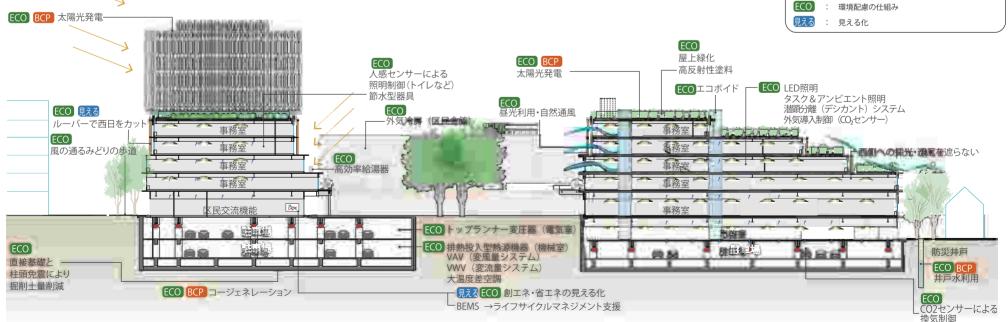


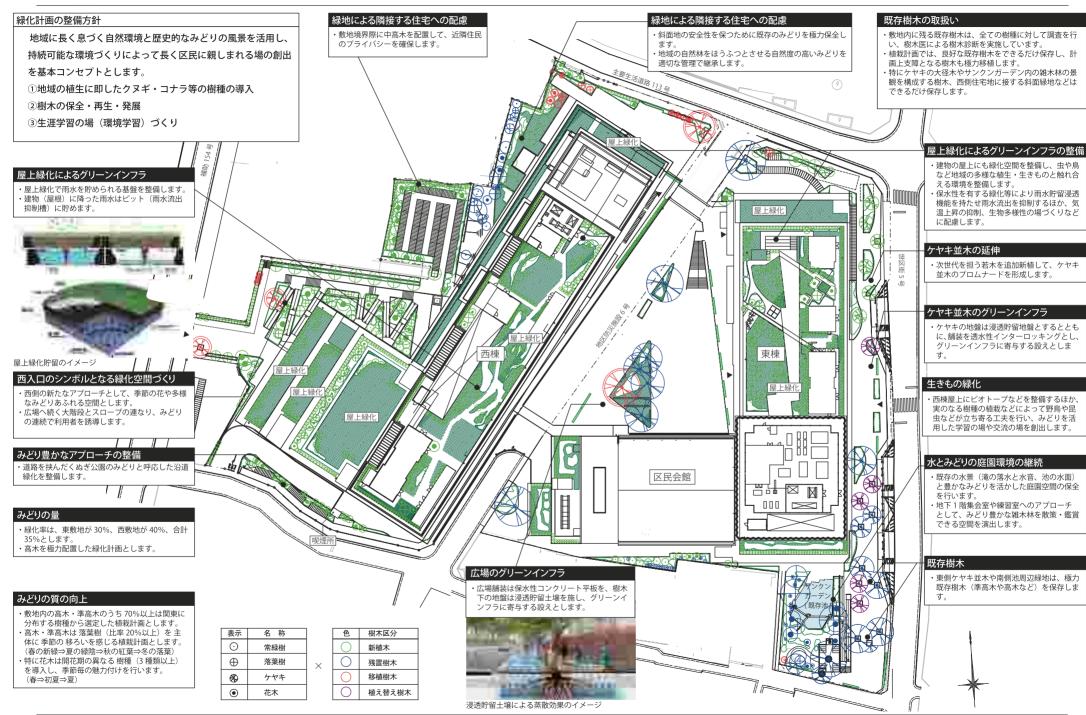
CO₃排出量削減数值



自然換気イメージ







26

Oサイン

- ・目的の場所に迷わず行けるように「案内」・「誘導」・「位置」のサインを敷地入口、建物入口、総合案内、エレベーターホールなど適所に配置し、利用者が円滑に施設利用できる計画とします。
- ・文字は、外国人の利用にも配慮し、多言語・ピクトグラムで表記し、

誰にでも分かりやすい計画とします。

- ・ピクトグラムは原則JIS規格※文字はUDフォントとし、見やすいサインとします。
- ※ JIS規格にないピクトグラムは、交通エコロジー・モビリティ財団の案内用図記号を使用
- ・高齢者や弱視の方への見やすさを考慮し、文字と図と地の色の明度差は5程度以上を確保します。
- ・案内サインの設置位置は、重いす利用者と立位の利用者の双方が見やすいよう、中心高さを1250mm程度に設定します。
- ・視覚障害者のために音声案内設備、触知案内板を設置します。

○アプローチへの配慮

- ・敷地内の歩道は段差を生じさせないようにします。
- ・道路などから庁舎出入口までのアプローチは、段差の解消、滑りにくい舗装材の使用、必要個所への手すりや誘導ブロックの設置、通行しやすい通路幅員を確保します。
- ・東西敷地の地上レベルに身体障害者用乗降スペースを各1カ所ずつ設け、建物内へのアクセスのしやすさに配慮します。
- ・各風除室に音声誘導案内を設置します。

○利用しやすい窓口

- ・窓口カウンターは車いす利用者や高齢者の方が利用しやすい高さ、足元が広い形状のものを設置します。
- ・区民利用が多い窓口部門を低層階に配置し、利用者の利便性を高めた計画とします。また、来庁者のメインアプローチからの視認性が良いロビーに面した位置に総合案内を設置します。
- ・窓口、待合以外にも適切にベンチや椅子を設置し、乳幼児連れや高齢者等に配慮します。
- ・乳幼児を連れた方が多い窓口には、ベビーカーの入るカウンターを設置し、キッズスペースや授乳室などを設置します。
- ・乳幼児連れの利用が多い窓口や健診スペース近くにベビーカー置場を配置します。

○高齢者・障害者・乳幼児連れ・LGBTに配慮したトイレ

- ・多機能トイレ・男女共用トイレを適所に分散配置し(共用部から利用しやすいよう配置)、想定される多様な利用に対応した計画とします。
- ・ベビーチェア・手すりを一般トイレに1か所以上設け、使いやすい手洗いや便器の高さとします。
- ・オストメイト対応の多機能トイレを配置し、便座脇に介護者呼出ボタン、入口に扉開閉ボタンを設置します。
- ・多機能トイレ入口、及び多機能トイレ内には、音声案内を設置します。
- ・区民窓口がある1~3階の女子トイレには子ども用小便器と子ども用便座1か所ずつ設置し、男子トイレには子どもが使用できる低リップタイプの小便器と子ども用便座を1か所設置します。
- ・東西棟1階の多機能トイレ (一部) は、補助犬 (盲導犬、聴導犬、介助犬など) の排泄場所として利用します (床にペット用シートを敷いて利用)。

○ロビー・屋内通路

- ・滑りにくい材質の床仕上げ、段差の解消など、誰もが使いやすい計画とします。
- ・車いす利用者、子ども連れの方が通行しやすい幅員の通路を計画します。
- ・共用部各所には、光による緊急地震警報装置を設置します。

○区民会館・議場

- ・子ども連れの方でも、気がねなく観覧・傍聴できるよう親子室を設けます。
- ・ホール客席、議場傍聴席の一部に集団補聴設備を設け、聴覚障害者に配慮します。
- ・区民会館ホール客席最前列、議場傍聴席には、重いす席を設けます。

Oエレベーター

- 乗り場とかご内には車いす利用者専用のボタンを設置します。
- ・視覚障害者に配慮し、点字表示・文字の浮き彫りのあるボタンを設置します。
- ・車いす利用者専用ボタンを押した時には、戸開閉時間を通常より長くします。
- ・車いす利用者に配慮し、かご内には、手すり、鏡、出入口センサーを設置します。
- ・来庁者が利用するエレベーターは、車いす・ベビーカー利用を考慮し、センターオープンで広い出入口幅 (1000mm程度) とします。
- ・非常時に聴覚障害者の存在を防災センターに知らせることができるボタンを設置します。

○クールダウン・カームダウンスペース

・発達障害や知的障害、精神障害の特性のある方や家族のためのクールダウン・カームダウンスペースは会議室・相談室を活用します。

〇避難

は水川東米キシステト製画館

■U Dフォントのイメージ

1314447390

- ・車いす利用者の待機スペースとして、階段の踊場に一時待避スペースを確保します。
- ・歩行困難者の避難に配慮し、非常用エレベーターを東西棟に各1か所ずつ設置します。
- ・非常用エレベーターは、かご内法:幅1800mm×奥行2000mm、扉寸法:幅1000mmとし、車いす乗車数: 3 台+介助者 2 名程度が乗れるサイズとします。また、このサイズはストレッチャー対応(奥行き2000mm)も可能なサイズとなります。
- ・トイレ、授乳室、集会室、練習室などには、火災報知機と連動した光警報装置を設置します。

非常用エレベーターの位置について

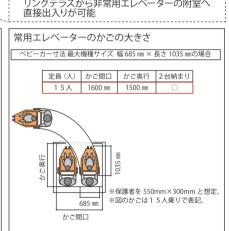


車いす利用者等の 一時待避スペース

板橋区庁舎の事例

により地震の「揺れ」や「地震の強さ」が伝わりにくく、 震度6程度までエレベーター の使用ができます。 停止後、エレベーターは異常 がなければ、そのまま使用が できます。 一般建物 本庁舎(免震) 震度5弱 — 震度6

※万が一電源が途切れた場合でも、すぐさま非常用電源が立ち上がる為、非常用エレベーターを使用可能。





車いす対応仕様のエレベーター乗り場、かご内イメージ

構造計画概要

1 本庁舎

○建物概要

・建物規模:【西棟】地上 5階 地下2階 塔屋1階

【東棟】地上10階 地下2階 塔屋1階

※免震構造(柱頭免震)のため、時刻歴応答解析をおこない、国土交通大臣の認定を取得します。

・構造種別:下部構造 鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造

上部構造 鉄骨造

・構造形式:下部構造 耐震壁付きラーメン構造

上部構造 ラーメン構造

· 基礎形式: 直接基礎

(1) 構造計画概要

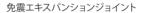
・本庁舎は免震構造とし、免震の構造方式は、柱頭免震構造を採用します。

- ・免農装置は天然ゴム系積層ゴム支承、鉛プラグ入り積層ゴム支承、弾性すべり支承を適切に組み合わせ、中小地震から大地震まで高い免震効果を実現します。
- ・地上階の地盤と接する部分には、地震時における建物の変位に備えて適切なクリアランスを確保し、免震エキスパンションジョイントを設置します。
- ・基礎構造は、直接基礎とします。
- ・最終的な建物の完成状態だけでなく、工期毎の途中段階でも免震建物として機能するように免震装置の配置を計画します。工期ごとの耐震安全性については、性能評価機関による評定を取得します。

(2) 上部構造の選定

本庁舎の構造種別は、庁舎としての機能に加えて架構性能や施工性も考慮して総合的に比較し、以下の点から、本計画における上部構造の構造種別は鉄骨造とします。

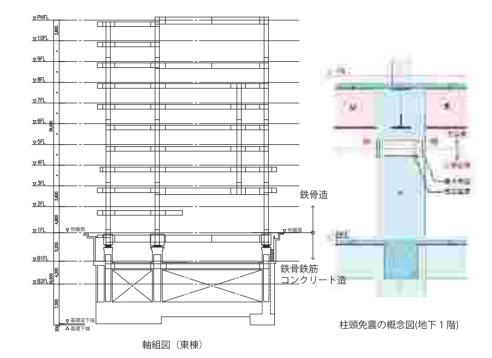
- ・部材断面を小さくできることから、オープンな空間が確保しやすくプランニングの柔軟性が高い。
- ・コンクリート系の構造と比べて架構の剛性が低く、変形や床振動の考慮が必要であるが、間柱の設置や振動解析により対応が可能である。
- ・コンクリートの施工が少なく、鉄筋・型枠工事などの現場作業が 減るため、品質の確保や工期短縮が見込める。また工事中の騒音や 振動なども小さく、周辺環境への影響を低減できる。







地震で免震建物が大きく移動した時に、免震エキスパンションジョイントが大きく可動することにより、建物と地盤の揺れの差を吸収する装置。



(3) 免農装置の種類

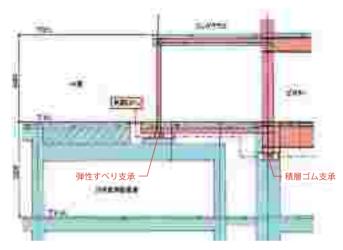
免震装置は、天然ゴム系積層ゴム支承、鉛プラグ入り積層ゴム支承、弾性すべり支承を適切に組み合わせ、中小地震から大地震まで高い免震効果を実現します。



上部構造の架構モデル図(東棟)

(4) リングテラスの構造

中庭に面した2階レベルのリングテラスは、本庁舎から持ち出した架構で支持する構造とします。 1階床下に免震装置(すべり支承)を設け、免震側に計画します。



リングテラスの構造イメージ

2 区民会館

○建物概要

・建物規模:地上3階(構造上は4階として検討) ※ホール部分は耐震改修をおこない、第三者機関による耐震改修評定を取得します。

構告種別:

【ホール部分】 鉄筋コンクリート造【楽屋部分】 鉄筋コンクリート造

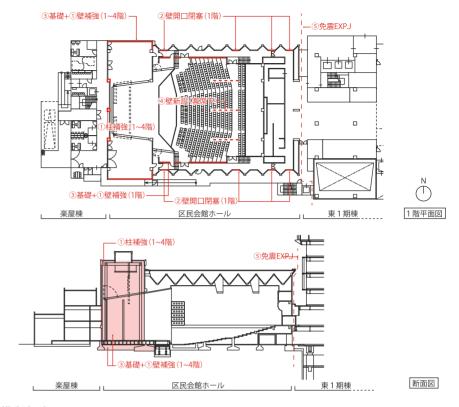
• 構造形式:

【ホール部分】 耐震壁付きラーメン構造 【楽屋部分】 耐震壁付きラーメン構造

• 基礎形式:

 【ホール部分】
 直接基礎

 【楽屋部分】
 杭基礎



(1) 構造計画概要

- ・区民会館は区民会館ホール部分を保存(耐震改修)、楽屋部分を改築し、「官庁施設の総合耐震・ 対津波計画基準」(国土交通省)による構造体の耐震安全性の分類 I 類(Is値0.90)相当の耐震性能 を確保します。
- ・区民会館ホールは、整備後もこれまでと同様に、多様な区民の活動を受け入れる多目的ホールとして利用するため、ホール機能にも配慮したうえで耐震補強を行います。 また、区民に長らく親しまれてきた特徴的な折板構造の外観イメージを継承し、補強部位はできる

(2) 耐震改修手法

だけ建物内部側とします。

- ・ホール機能にも配慮した補強方法として、以下の手法により、既存建物の耐震性能向上を図ります。
- ①既存の鉄筋コンクリート柱及び壁の厚さを増す補強
- ②既存の鉄筋コンクリート壁の開口部を塞ぐ補強
- ③柱及び壁の補強による建物荷重の増加に伴う基礎の補強
- ④ 隣接建物との間に地震時の建物変位に対して安全な離隔距離を確保する改修

(3) 躯体の長寿命化

- ・ひび割れ等躯体の補修、コンクリート打放し部の適正な保護材の塗布などにより、保存する躯体性 能の確保、および外観の美化を行います。
- ・金属屋根は防水性能向上のため改修し、コンクリート躯体を保護します。

〇電気設備計画 概要

・				
一部定数的電力(各種共): 1,800kW程度 地下下層に設置 砂室場所(西検): 地下下層に設置 砂室場所(西検): 地下下層に設置 砂室場所(西検): 地下下層に設置 砂屋盤型式: 屋内キューゼクル型 ・ 変圧器: モールド型トンプラナー変圧器 ・ 元ールド型トンプラナー変圧器 ・ 元を映射・(名様共): 1,500kVA ・ 発電場所(条様共): 7 日間 ・ 心間時等には他様の発電機より相互に供給が可能 ・ 空壁場所(条様共): 7 日間 ・ 心間時等には他様の発電機より相互に供給が可能 ・ 空壁場所(条様共): 20kW ・ 空壁場所(条様共): 20kW ・ 空間場所(条様共): 20kW ・ 空間場所(医様): PH府 ・ 企業場所(医様): DANH ・ 非常期明用高流電液装置よりパクアップ ・ 新電池観別: 長寿命が5至型 ・ 新電池観別: 日本記述の200V ・ 配電電圧(電灯): OV100V ・ 配筒・スクジュール制御・及グシュール制御・及グシュール制御・及グシュール制御・及グシュール制御・及グシュール制御・及グシュール制御・及グシュール制御・及グシュール制御・及グシュール制御 の 係をセンサー制御・及グシュール制御 の 係をセンサー制御・及グシュール制御 の 係をセンサー制御・スクジュール制御 の 保護・エンドを駐車の を対して 一定機能の は エンドを配車の を対して 一定機能の は エンドを配車の を対しまれて で 一定機能の は エンドを配車の の 保証を 2 の で 一定機能の で 2 の で	7 受変電設備		・ 受電方式(各棟共):	
- 設置場所 (東検) : 地下 2階に設置 ・設置場所 (東検) : 地下 1階に設置 ・設置場所 (西検) : 地下 1階に設置 ・設置場所 (西検) : 地下 1階に設置 ・変圧器 : モール 1型 トップランナー変圧器 ・変圧器 : モール 1型 トップランナー変圧器 ・変圧器 : モール 1型 トップランナー変圧器 ・発電機制 ・発電機制 ・発電機制 : ・ 対スタービン式 屋外パッケージ型 ・発電燃料 ・ 特入重油 ・ 投置場所 (西検) : PH階 ・ 投置場所 (西検) : PH階 ・ 投置場所 (西検) : PH間 ・ 対応等には他様の発電機より相互に供給が可能 ・ 容量 (策検) : 20kW ・ 容量 (策検) : 20kW ・ 容量 (策検) : 40kW ・ 投置場所 (西検) : PH間 ・ 投資場所 (西検) : PH間 ・ 投資が応型 ・ 投資場所 (西検) : PH間 ・ 投資が応型 ・ 投資場所 (西検) : PH間 ・ 投資が応型 ・ 投資の公日 ・ 投資の公日			. 相空初约乘力(夕排井):	
・ 設置場所 (西検) : 地下1階に設置				
2 発電機設施 東部開発電機設備 ・発電器 モール・型・ドップランナー変圧器 2 発電機 ・発電機性別 ガスターピン式 屋外パッケージ型・ 発電容量 (名模共): 1,500k/A ・発電機様 ・発電機様 ・投電容量 (名模共): 1,500k/A ・発電機様 ・投電容量 (名模共): 1,500k/A ・発電機様 ・投電機所(建模): PH階・ (20kW): PH間・ (20kW) ・設置場所 (函模): PH間・ (20kW) ・設置場所 (接検): PH間・ (20kW) ・設置場所 (集校): PH間・ (20kW) ・設置場所 (20kW): PH間・ (20kW) ・設置場所 (集校): PH間・ (20kW) ・設置場所 (集校): PH間・ (20kW): またいまたいまたいまたいまたいまたいまたいまたいまたいまたいまたいまたいまたいま				
・ 変圧器: モールト型トップランナー変圧器				
・ 発電容量(名様共): 1,500kVA ・ 発電効率 特を重油 ・ 設置場所(束検): PH階 ・ 設置場所(束検): PH階 ・ 設置場所(原検): PH階 ・ 地下理度シンク(名様共): 60,000k2を基 ・ 運転間(名棒共): 7日間 ・	2 75 == +06 === /#	1F## m 7V m +#k=n/#		
・発電燃料 特 A 重油	2	F 吊用		
・ 設置場所 (現棟) : PH階				
・ 設置場所 (西陳): PH階				
・地下理級タンク(各棟共): 60,000Lx 2 基 - 運転時間(各棒共): 7 日間 - ・ 放陽時等には他棟の発電機より相互に供給が可能 - ・ 容量(原棟): 20kW - 容量(原棟): 40kW - ・ 設置場所(原棟): PH階 - ・ 設置場所(原棟): PH階 - ・ 設置場所(原棟): PH階 - ・ 設置場所(原棟): マイクロコジェネ 屋外バッケージ型 - ・ 発電設備 発電設備 - ・ 発電機種別: マイクロコジェネ 屋外バッケージ型 - ・ 発電設料: 中圧ガスで引き込み、ガバナで低圧にし - ・ 設置場所(振検): PH階 - ・ ・ 設置場所(振検): PH階 - ・ 接電設料: 中圧ガスで引き込み、ガバナで低圧にし - ・ 設置場所(振検): PH階 - ・ 停電対応型 - ・ 着電池用途: 受変電操作・表示用 - ・ 蓄電池用途: 受変電操作・表示用 - ・ 著電池用途: 現業部別用 - ・ 素電溶量(各株共): 200AH - ・ 非常照明用 - ・ 素電溶量(各株共): 50AH - ・ 受変電操作・表示用(重調装置ペパックアップ - ・ ・ ・ 発電の用と ・ 表寿命MSE型 - ・ ・ ・ 表電容量(各株共): 50AH - ・ 受変電操作・表示用直流電源装置ペパックアップ - ・ 記電元圧(動力): 3φ 3W200V - ・ 記電元圧(動力): 3φ 3W200V - ・ 記電元圧(電が): 0V/100V - ・ 記電元圧(電が): 0V/100V - ・ 記電電圧(電が): アーブルラック方式 - ・ 記電元圧(電が): のV/100V - ・ 記電電圧(電が): スケジュール制御・人感センサー制御・人塚センサー制御・人塚センサー制御・人塚センサー制御・人塚センサー制御・人塚センサー制御・人塚センサー制御・人塚センサー制御・人塚センサー制御・人塚センサー制御・人塚センサー制御・人塚センサー制御・人塚センサー制御・人塚センサー制御・小塚モーロー・・ ・ 発酵エリアのコンセントは20Aフロア記録によりフレキシブル性を確保 - ・				
連転時間(各株共): 7日間				
大陽光発電設備				<u> </u>
本機・動力設備 本機・動力設備				
・ 容量 (西棟): 40kW PH階 ・ 設置場所(東棟): PH階 ・ 設置場所(西棟) PH階 ・ 設置場所(西棟) PH階 ・				
・ 設置場所(東棟): PH階		太		
本 といまします。 ・ 設置場所 (西棟)				
自立運転可能型				
・ 発電機種別: マイクロコジェネ 屋外バッケージ型 ・ 発電機種別: マイクロコジェネ 屋外バッケージ型 ・ 発電燃料: 中圧ガスで引き込み、ガバナで低圧にし ・ 設置場所(東棟): PH階 ・ 設置場所(東棟): PH階 ・ 設置場所(東棟): PH階 ・ 砂電対応型 ・ 蓄電池用途: 受変電操作・表示用 ・ 蓄電池相別: 長寿命が5型 ・ 蓄電池種別: 長寿命が5型 ・ 諸電池種別: 長寿命が5型 ・ 諸電池種別: 長寿命が5型 ・ 諸電池種別: 長寿命が5型 ・ 禁御明用 ・ 京の本の大ツクアップ ・ 記電方式: ケーブルラック方式 ・ 記電方式: ケーブルラック方式 ・ 記電電圧 (動力): 3 なり2000 ・ 記電電圧 (動力): 3 なり2000 ・ 記電電圧 (動力): 3 なり2000 ・ 記電電圧 (電灯): 0V/100V ・ 記電電工・フェント・対域・ (国別・対域・対域・対域・対域・対域・対域・対域・対域・対域・対域・対域・対域・対域・				PH階
発電設備 発電設備 発電機料 ・発電容量 (各棟共) : 35kWx 3 台 ・発電燃料 : 中圧ガスで引き込み、ガバナで低圧にし ・設置場所 (東棟) : PH階 ・設置場所 (西棟) : PH階 ・停電対応型 ・				
・ 発電燃料: 中圧ガスで引き込み、ガバナで低圧にした。 ・ 設置場所(東棟): PH階				
・ 設置場所(東棟): PH階		発電設備 		
- 設置場所 (西棟) : PH階 - 停電対応型 - 落電池用途: 受変電操作・表示用 - 蓄電池種別: 長寿命MSE型 - 苦電容量 (各棟共) : 200AH - 非常照明用直流電源装置よりパックアップ - 蓄電池種別: 長寿命MSE型 - 苦電池種別: 長寿のMSE型 - 苦電池種別: 日本野田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田				
・ 停電対応型				
3 直流電源設備 ・ 蓄電池用途: 受変電操作・表示用 ・ 蓄電池種別: 長寿命MSE型 ・ 蓄電容量(各棟共): 200AH ・ 非常照明用直流電源装置よりバックアップ ・ 蓄電池用途: 非常照明用 ・ 蓄電池種別: 長寿命MSE型 ・ 蓄電池種別: 長寿命MSE型 ・ 蓄電容量(各棟共): 50AH ・ 受変電操作・表示用直流電源装置へバックアップ ・ 配電方式: ケーブルラック方式 ・ 配電電圧(動力): 3φ3W200V ・ 配電電圧(電灯): 0V/100V ・ 配電電圧(電灯): 0V/100V ・ 配電重圧(電灯): 0V/100V ・ 照度: JIS Z9110:2010を参照 ・ 執務エリアの照明方法: タスク&アンビエント方式(昼光センサー制御+スケジュール制御・人感センサー制御・人感センサー制御・人感センサー制御・人感センサー制御・人感センサー制御・人感センサー制御・人感センサー制御・人感センサー制御・昼光センサー制御・人感センサー制御・小り、照明制御盤より中央(防災センター)にて一元管理可能 ・ 執務エリアのコンセントはOAフロア配線によりフレキシブル性を確保・電気自動車急速充電器の設置を含め、電気自動車充電用コンセントを駐車場				PH階
・ 蓄電池種別: 長寿命MSE型 ・ 蓄電容量(各棟共): 200AH ・ 非常照明用直流電源装置よりパックアップ ・ 蓄電池用途: 非常照明用 ・ 蓄電池種別: 長寿命MSE型 ・ 蓄電容量(各棟共): 50AH ・ 受変電操作・表示用直流電源装置へパックアップ ・ 配電方式: ケーブルラック方式 ・ 配電電圧(動力): 3 φ 3W200V ・ 配電電圧(電灯): 0V/100V ・ 配電電圧(電灯): 0V/100V ・ 解度: JIS Z9110:2010を参照 ・ 執務エリアの照明方法: タスク&アンピエント方式(昼光センサー制御+スケジュール制御・・ 照明種別: ・ 照明種別: LED(一般照明・非常照明誘導灯共) ・ 照明制御館より中央(防災センター)にて一元管理可能 ・ 執務エリアのコンセントはOAフロア配線によりフレキシブル性を確保 ・ 戦務エリアのコンセントはOAフロア配線によりフレキシブル性を確保 ・ 電気自動車充電用コンセントを駐車場				
・ 蓄電容量(各棟共): 200AH ・ 非常照明用直流電源装置よりパックアップ ・ 蓄電池用途: 非常照明用 ・ 蓄電池種別: 長寿命MSE型 ・ 蓄電容量(各棟共): 50AH ・ 受変電操作・表示用直流電源装置へパックアップ ・ 配電方式: ケーブルラック方式 ・ 配電電圧(動力): 3 φ 3W200V ・ 配電電圧(電灯): 0V/100V ・ 配電電圧(電灯): 0V/100V ・ 解度: JIS Z9110:2010を参照 ・ 執務エリアの照明方法: タスク&アンピエント方式(昼光センサー制御+スケジュール制御・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3 恒流電源設備			
・ 非常照明用直流電源装置よりバックアップ ・ 蓄電池用途: 非常照明用 ・ 蓄電池種別: 長寿命MSE型 ・ 蓄電容量(各棟共): 50AH ・ 受変電操作・表示用直流電源装置へバックアップ ・ 配電方式: ケーブルラック方式 ・ 配電電圧(動力): 3 φ 3W200V ・ 配電電圧(電灯): 0V/100V ・ 配電電圧(電灯): 0V/100V ・ 照度: JIS 29110:2010を参照 ・ 執務エリアの照明方法: タスク&アンピエント方式(昼光センサー制御+スケジュール制御・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				
・ 蓄電池用途: 非常照明用 ・ 蓄電浴量(各棟共): 50AH ・ 受変電操作・表示用直流電源装置へバックアップ ・ 配電方式: ケーブルラック方式 ・ 配電電圧(動力): 3φ3W200V ・ 配電電圧(電灯): 0V/100V 5 電灯・コンセント設備 ・ 照度: JIS Z9110:2010を参照 ・ 執務エリアの照明方法: タスク&アンピエント方式(昼光センサー制御+スケジュール制御)・照明種別: LED(一般照明・非常照明誘導灯共)・照明制御: ・ 照明制御: スケジュール制御・人感センサー制御・人感センサー制御・人感センサー制御・昼光センサー制御・人感センサー制御・小原中央(防災センター)にて一元管理可能・執務エリアのコンセントはOAフロア配線によりフレキシブル性を確保・電気自動車急速充電器の設置を含め、電気自動車充電用コンセントを駐車場				
・ 蓄電池種別: 長寿命MSE型 ・ 蓄電容量(各棟共): 50AH ・ 受変電操作・表示用直流電源装置へパックアップ ・ 配電方式: ケーブルラック方式 ・ 配電電圧(動力): 3φ3W200V ・ 配電電圧(電灯): 0V/100V 5 電灯・コンセント設備 ・ 照度: JIS Z9110:2010を参照 ・ 執務エリアの照明方法: タスク&アンピエント方式(昼光センサー制御+スケジュール制御・人感センサー制御・人感センサー制御・人感センサー制御・人感センサー制御・人感センサー制御・昼光センサー制御・人感センサー制御・照明制御監より中央(防災センター)にて一元管理可能・執務エリアのコンセントはOAフロア配線によりフレキシブル性を確保・電気自動車急速充電器の設置を含め、電気自動車充電用コンセントを駐車場				
・ 蓄電容量(各棟共): 50AH ・ 受変電操作・表示用直流電源装置へパックアップ ・ 配電方式: ケーブルラック方式 ・ 配電正圧(動力): 3φ3W200V ・ 配電電圧(電灯): 0V/100V 5 電灯・コンセント設備 ・ 照度: JIS Z9110:2010を参照 ・ 執務エリアの照明方法: タスク&アンビエント方式(昼光センサー制御+スケジュール制御)・照明種別: LED(一般照明・非常照明誘導灯共)・照明制御: スケジュール制御・人感センサー制御・人感センサー制御・昼光センサー制御・人感センサー制御・原明制御盤より中央(防災センター)にて一元管理可能・執務エリアのコンセントはOAフロア配線によりフレキシブル性を確保・電気自動車急速充電器の設置を含め、電気自動車充電用コンセントを駐車場				
4 幹線・動力設備 ・配電方式: ケーブルラック方式 ・配電車圧(動力): 3φ3W200V ・配電車圧(動力): 0V/100V ・配電車圧(電灯): 0V/100V ・配電車圧(電灯): 0V/100V 5 電灯・コンセント設備 ・ 照度: JIS Z9110:2010を参照 ・ 執務エリアの照明方法: タスク&アンビエント方式(昼光センサー制御+スケジュール制御・人感センサー制御・人感センサー制御・人感センサー制御・人感センサー制御・人感センサー制御・人感センサー制御・原明制御部: スケジュール制御・人感センサー制御・原明制御部より中央(防災センター)にて一元管理可能・執務エリアのコンセントはOAフロア配線によりフレキシブル性を確保・電気自動車急速充電器の設置を含め、電気自動車充電用コンセントを駐車場				
4 幹線・動力設備 ・配電方式: ケーブルラック方式 ・配電電圧(動力): 3φ3W200V ・配電電圧(電灯): 0V/100V 5 電灯・コンセント設備 ・照度: JIS Z9110:2010を参照 ・執務エリアの照明方法: タスク&アンビエント方式(昼光センサー制御+スケジュール制御)・照明種別: LED(一般照明・非常照明誘導灯共)・照明制御: スケジュール制御・人感センサー制御・昼光センサー制御・人感センサー制御・原明制御盤より中央(防災センター)にて一元管理可能・執務エリアのコンセントはOAフロア配線によりフレキシブル性を確保・電気自動車急速充電器の設置を含め、電気自動車充電用コンセントを駐車場				
・配電電圧(動力): 3φ3W200V ・配電電圧(電灯): 0V/100V ・配電電圧(電灯): 0V/100V ・照度: JIS Z9110:2010を参照 ・執務エリアの照明方法: タスク&アンビエント方式(昼光センサー制御・スケジュール制御・手常照明誘導灯共) ・照明種別: LED(一般照明・非常照明誘導灯共) ・照明制御: スケジュール制御・人感センサー制御・昼光センサー制御・昼光センサー制御・昼光センサー制御・小原理可能 ・照明制御盤より中央(防災センター)にて一元管理可能 ・執務エリアのコンセントはOAフロア配線によりフレキシブル性を確保 ・電気自動車急速充電器の設置を含め、電気自動車充電用コンセントを駐車場				
	4 幹線・動力設備			
5 電灯・コンセント設備 ・ 照度: JIS Z9110:2010を参照 ・ 執務エリアの照明方法: タスク&アンビエント方式 (昼光センサー制御+スケジュール制御) ・ 照明種別: LED(一般照明・非常照明誘導灯共) ・ 照明制御: スケジュール制御・人感センサー制御・昼光センサー制御 ・ 照明制御盤より中央(防災センター)にて一元管理可能 ・ 執務エリアのコンセントはOAフロア配線によりフレキシブル性を確保 ・ 電気自動車急速充電器の設置を含め、電気自動車充電用コンセントを駐車場				<u> </u>
・ 執務エリアの照明方法: タスク& アンビエント方式		T		
(昼光センサー制御+スケジュール制御・ ・ 照明種別: LED(一般照明・非常照明誘導灯共) ・ 照明制御: スケジュール制御・人感センサー制御・ 昼光センサー制御・ ・ 照明制御盤より中央(防災センター)にて一元管理可能 ・ 執務エリアのコンセントはOAフロア配線によりフレキシブル性を確保 ・ 電気自動車急速充電器の設置を含め、電気自動車充電用コンセントを駐車場	5 電灯・コンセント設備	電灯設備		
			・ 執務エリアの照明方法:	
・ 照明制御: スケジュール制御・人感センサー制御・ 昼光センサー制御・ ・ 照明制御盤より中央 (防災センター) にて一元管理可能 コンセント設備 ・ 執務エリアのコンセントはOAフロア配線によりフレキシブル性を確保 ・ 電気自動車急速充電器の設置を含め、電気自動車充電用コンセントを駐車場				
基光センサー制御 ・ 照明制御盤より中央(防災センター)にて一元管理可能 コンセント設備 ・ 執務エリアのコンセントはOAフロア配線によりフレキシブル性を確保 ・ 電気自動車急速充電器の設置を含め、電気自動車充電用コンセントを駐車場				
			・ 照明制御:	
コンセント設備 ・ 執務エリアのコンセントはOAフロア配線によりフレキシブル性を確保 ・ 電気自動車急速充電器の設置を含め、電気自動車充電用コンセントを駐車場				
・ 電気自動車急速充電器の設置を含め、電気自動車充電用コンセントを駐車場				
		コンセント設備		
に設直				を含め、電気自動車充電用コンセントを駐車場
			に設直	

	T (5-#-5 **		T 1078-10 Mt (1 1 M	
6	雷保護設備		・ 雷保護設備仕様: JIS A4201:2003に準拠	
			・雷保護設備方式: 統合接地方式	
			・ 保護レベル: 保護レベル川	
			・ 通信・弱電機器を保護するため、内部雷保護を計画	
7	構内交換設備		・ 災害対策として、異種の引き込みが可能な計画	
			・ 固定電話の他、移動型電話(携帯電話又はPHS電話)が利用可能な計画	
			・ 通信のメインルートにケーブルラック方式にて計画	
			・ 執務エリアはOAフロア配線によりフレキシブル性を確保	
8	構内情報通信網設備		・ 各棟毎に引き込みが可能な計画	
			・ サーバ室を各棟に設置し、サーバの冗長化を計画	
			・ メイン幹線は光ケーブルによる冗長化を計画	
			・ 執務エリアはOAフロア配線によりフレキシブル性を確保	
			・ 全館無線化が可能なアクセスポイントを計画	
9	電気時計設備		・ 時計は無線式 (電波時計) にて計画	
			・ 屋上にアンテナを設置し、各所に中継器を設置	
10	テレビ共聴設備		・ 地上デジタル用に東棟屋上にUHFアンテナを設置	
			・ 災害対策として、ケーブルテレビによる単独系統も設置	
11	拡声設備		・ 消防法に準拠し、全館にスピーカを設置	
			・ 地下1階防災センターに非常・業務兼用アンプを設置	
			・ 運用に合わせて、必要各所にリモートマイクを設置	
12	インターホン・呼出設値			
			・ 多機能トイレや授乳室等に緊急呼出設備を設置	
			・ 非常用エレベーターホールに連絡用インターホンを設置	
13	誘導支援設備		・ 視覚障害者等への誘導対応として建物入口に音声による案内装置を設置	
			・ 多機能トイレの入り口及び内部に音声案内装置を設置	
			・ 聴覚障害者等への誘導対応として、トイレ・授乳室等に火災報知器と連動 した光警報装置を設置	
			・ 共用部に緊急地震警報に連動する回転灯を設置	
			・ 区民会館客席や議場傍聴席の一部に集団補聴設備を設置	
14	映像•音響設備		・ 会議室、集会室に講演や会議等で使用する映像・音響設備を設置	
15	入退出管理設備		・ 庁舎の機能・運用に合わせ、入室規制及び警報システムを設置	
			・ 各所にカードリーダ・電気錠・センサーを設置し防災センターで一元管理可能	
16	監視カメラ設備		・ 防犯用と運営支援用として監視カメラを設置	
			・ 監視モニター、録画装置等は防災センターに設置	
17	議員出退表示設備		・ 議員の出退状況を表示するため、議員出退表示設備を設置	
			・ 入力はタッチパネルで行なうほか、議場設備の名札にも連動	
18	議場設備		・ 議場に音響システム・映像システム・議場支援システムを計画	
			・ マイクやスピーカ、カメラ、モニター等を運用に合わせ適切に配置	
			・ 委員会室等についても、会議システムや音響・映像システムを設置	
19	区民会館	舞台照明設備	・ 多様な区民の活動、講演、音楽演奏、合唱、ダンス、演劇等多目的に利用	
			できるよう舞台照明設備を計画	
		舞台音響設備	・ 各種イベント、運用に合わせて、音響・映像の利用が可能なよう舞台音響・	
			映像設備を計画。また、運営側で使用する連絡設備を計画	
			・ 電力ノイズを抑え、舞台照明のちらつきや舞台音響へのノイズ防止のため	
			舞台系統専用の受変電設備(変圧器)を区民会館側に設置	
20	20 自動火災報知設備		・ 消防法に準拠し、全館に感知器を設置	
			・ 地下1階防災センターに総合操作盤(受信機)を設置	
			・ 運用に合わせて、必要各所に表示器(副受信機)を設置	

〇機械設備計画 概要

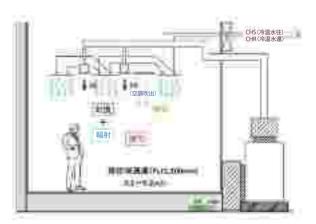
1	熱源設備	ŀ	熱源機器(各棟共)	排熱回収型冷温水発生機(地下2階に設置)
				ターボ冷凍機(地下2階に設置)
				GHPチラー(屋上に設置)
				空冷ヒートポンプチラー(屋上に設置)
		ŀ	供給方式(各棟)	熱源機器を負荷に合わせて、台数制御し、
				冷水、温水、冷温水をポンプで空調機に供給
2	空気調和設備	Ŀ	執務室	天井輻射+空気調和機+デシカント外気処理
		Ŀ	会議室	外気処理+ファンコイル
		Ŀ	議場	空気調和機+床吹出
		F	保健所	外気処理+ファンコイル+空冷エアコン
		F	客席ホール	空気調和機+床吹出
		F	ホワイエ	床輻射+空気調和機
		F	楽屋	全熱交換機+空冷エアコン
3	ダクト設備		矩形ダクト、円形ダクト	亜鉛めっき鋼板製
		Ŀ	屋外露出ダクト、厨房排気ダクト	ステンレス製
			排煙ダクト	亜鉛めっき鋼板製(一部は耐火ダクト)
			保温の範囲	外気取入れダクト、排気ダクトは外壁より2m
4	配管設備	Ŀ	冷温水配管による2管式配管を基	本とし、各空調機、ファンコイルに供給
		·	天井放射パネル系統は中温冷水	を供給
5	換気設備	ŀ	建築基準法、建築物における衛生	的環境の確保に関する法律に準拠した計画
		F	外気のCO₂濃度が400ppmで、1人	当たりの換気量は30m ³ /h
		F	人員変動が大きい執務室、ホール	ν客席はCO₂濃度による外気量制御
6	排煙設備	Ŀ	建築基準法及び消防法に準拠して	て、機械排煙設備を計画
		Ŀ	一部、自然排煙、避難安全検証に	よる計画
7	中央監視、自動制御設備	・ 中央監視装置による全館一括管理を図るが、東棟は防災センター、西棟は		
			管理室に中央監視装置を設置	
		F	BEMS装置を活用することにより、	最適エネルギー制御、施設運用計画のサポート
		F	空調設備、給排水衛生設備の状態	態監視、故障警報

8	給水設備	・ 上水は給水本管より受水及び井水を処理して使用。雑用水
		は給水本管より受水及び雨水を処理して使用
		・ 井水は処理して上水として利用し、災害時は雑用水として利用する計画
		・ 上水受水槽、雑用水槽から加圧給水方式にて各所に供給
9	給湯設備	・ シャワー用、厨房用(テナント)にガス瞬間湯沸器を設置
		・ 給湯室の給湯用に貯湯式電気温水気を設置
10	排水通気設備	・ 屋内は汚水雑排水分流とし、地上階の排水は勾配による重力方式
		・ 地下系統はピットに汚水槽を設置し、ポンプアップ排水
		・ 災害時による下水本管の破断を想定し、東棟・西棟の1期工事の地下ピットに
		7日分(東棟西棟合わせて約250m ³)の汚水貯留槽を設置
11	衛生器具設備	・ バリアフリー、節水性に配慮した器具を採用
12	消火設備	· 屋内消火栓設備(全館)
		・ スプリンクラー設備(東棟:地下2階~3階、西棟:地下2階~2階):連結散水栓代替
		・ 泡消火設備(地下駐車場)
		・ 窒素ガス消火(電気室、サーバー室)
		• 連結送水管(地下駐車場階、3階以上)
		· 移動式粉末消火(発電機、屋外機置場)
13	都市ガス設備	・ 東棟、西棟それぞれに新規で、中圧ガスを引込み、屋外のガバナで低圧にし
		て供給
		・ 熱源機器、マイクロコジェネ、ガス瞬間湯沸器に供給
14	雨水利用設備	・ 屋外機置場廻りの屋根の雨水を集水し、地下2階の機械室のろ過装置で処理
		して雑用水に使用
15	特殊排水設備	・ 保健所の検査室、洗浄室の機器の排水は地下2階の排水処理室に中和処理
		装置を設置し、処理して放流
		・ 保健所のBSL-3、BSL-3前室の排水は地下2階の排水処理室に滅菌処理装
		置を設置し、処理して放流

○天井輻射空調システムの採用

執務室の空調は省エネ、快適性、静かさを高め、 知的生産性の向上を目指すため、天井輻射空調シ ステムを採用します。

- ・天井輻射により、上下温度差が小さく、温度ムラの少ない室内環境になります。
- ・従来の空調に比べ、気流を感じることなく快適性が高まります。
- ・輻射パネルにはモーター等の稼動箇所が無く、 空調の吹出し風量を抑制できるため、とても静か な空間を確保できます。



同一敷地内で、解体・建設を繰り返す今回の本庁舎等整備において、限られた敷地スペースや大型車両によるアクセスに配慮します。 全体工事を3期に分け、近隣住宅や施設利用者、職員への影響を抑え、利用者動線に配慮した安全確保を行います。

1期工事

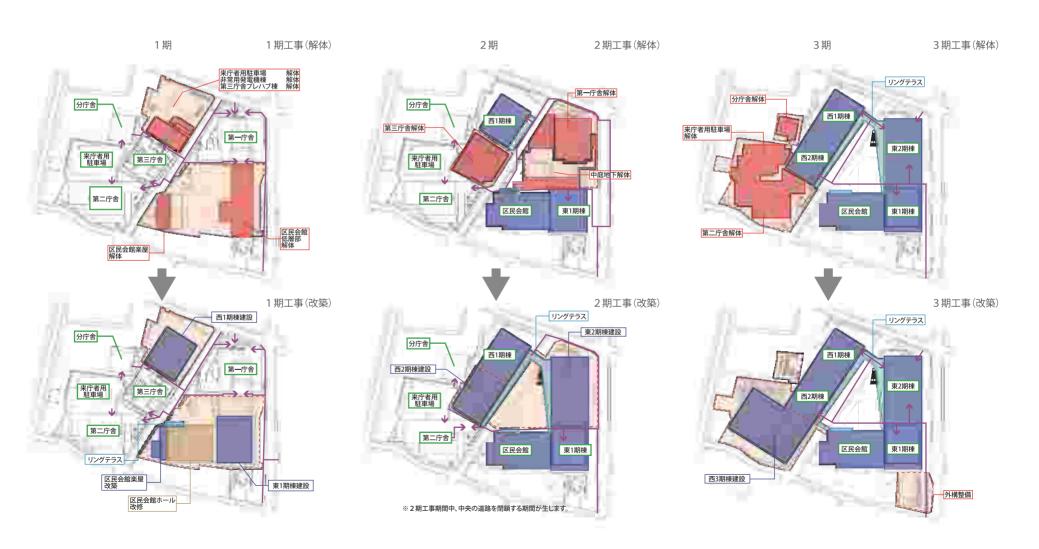
1 期工事では、区民会館東側低層部、楽屋部分、第三庁舎プレハブ棟、非常用発電機室、ろ過機械室、オイルタンク、来庁者用駐車場を解体し、東1期棟、西1期棟、区民会館ホール楽屋部分、リングテラス (区民会館側) を建設し、区民会館ホールを改修します。 1 期工事中は仮設の非常用発電機を設置します。

2期工事

3期工事

3期工事では、第二庁舎、来庁者用駐車場、分庁舎(ノバビル)を解体し、西3期棟、リングテラス(南側ブリッジ)を建設します。





○本庁舎等建設費等

基本設計では、規模、計画敷地の変更、区民会館耐震性能や非 常用電源の対応日数の向上、豪雨対策の強化を行い、基本設計 段階の経費(建設・解体工事費419億円など)を算出しました。 実施設計段階では、基本設計終了時から工事発注時(令和2年 5月)までの物価上昇分(約3%)を踏まえ、右のとおりとします。

建設工事費	432億円	
解体工事費	432 尼门	
移転•引越費	4億円	
調査・設計費		
(基本設計・実施設計・工事監理費等)	10億円	
合計	約446億円	

※移転・引越し費は、基本設計では仮庁舎への移転・引越し費は含まないものとしていたが、実施設計段階ではそれら経費も含めて算出している。 ※本庁舎等敷地内は解体・建設を繰り返す工事となるため、敷地外に工事現場事務所を設置するが、敷地内にも仮設事務所を設置することとし、 その経費を見込んでいる。

○VE項目

基本設計終了時から、以下をVE項目として採用しました。

- ①地下面積の縮減
- ②エレベーターの仕様・着床階・台数見直し
- ③外壁・サッシの仕様見直し
- ④東1期棟逆打ち工法から順打ち工法へ変更
- ⑤東2期棟エスカレーターを機能的な階段へ変更
- ⑥ 1 階階高を5300mmから4800mmへ縮小
- ⑦鉄骨数量の見直し
- ⑧免震装置配置の見直し
- ⑨空調設備等の自動制御計測ポイントの見直し
- ⑩消火設備の範囲見直し
- ⑪階避難安全検証法による排煙設備の見直し

○光熱水費

新庁舎の光熱水費は、下表の算出方法に基づいて、試算しています。

項目		算出方法・業務内容	新庁舎 (延べ面積計 73,143.87㎡)
	電気	受電容量を基に、季節及び時間帯別に消費電力量を 算定し、平成31年度本庁舎電力購入入札金額を参考 に料金を算出	149,930
光熱水	上下水道	国の「建築設備設計基準」に定める算定式に基づく 上下水道の使用量から料金を算出	67,642
費	ガス	冷暖房の空調機器等のガス使用量を月別に算定し、 料金を算出	23,217
	승 計		240,789

(単位:千円/年:稅込)

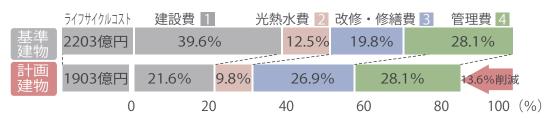
省エネ設備の採用により、床面積1㎡あたりに換算すると現庁舎よりも、約13%の削減となります。 (年間65,398千円) ※現庁舎の光熱水費は平成30年度の実績値

1 ㎡あたりの光熱水費使用料 (単位:円/年:税込)

区分	新庁舎	現庁舎	差異	率
光熱水費	3,290	3,820	▲530	▲ 13.8%

○ライフサイクルコスト

各種低減手法により、ライフサイクルコストを基準建物から約13.6%程度削減します。



改築・改修・保存のベストミックスにより建設工事費を低減

- ※ライフサイクルコスト比較の主な設定条件
- ・使用期間は90年とし、基準建物(耐震)の耐用年数は 65年、計画建物(免震)の耐用年数は90年とします。
- ・管理費は、清掃や警備、設備の保守点検などを包括 委託する新たな管理手法の導入を想定しており、同 様の管理委託を実施している他自治体庁舎の事例 を参考に算出するとともに、外構規模の違いによる 植栽管理費の加算も考慮し算出しています。
- ・基準建物は、計画建物と同規模・同様とし耐震構造 とします。
- ・基準建物は、太陽光発電や屋上緑化、高効率空調機 等の自然エネルギー活用や省エネルギー手法を見 込んでいません。
- ・令和2年5月以降の物価上昇は見込んでいません。

○全体スケジュール

基本設計終了時は、工期64カ月としていましたが、以下の理由により、工期75カ月に変更します。

①資材調達の困難

東京オリンピック後も、大阪万博や大規模再開発の予定。

- → 引き続き、鋼材の納期に長期を要す見込み。
- ②建設業における働き方改革

令和元年公布、令和2年施行の改正建設業法に工期適正化に向けた方針が示される。

→ 建設業の働き方改革を見据えた工期設定。

